

平成28年度

近江八幡市
新たな統一的な基準による
地方公会計財務書類4表

〔一般会計等〕

〔市全体〕

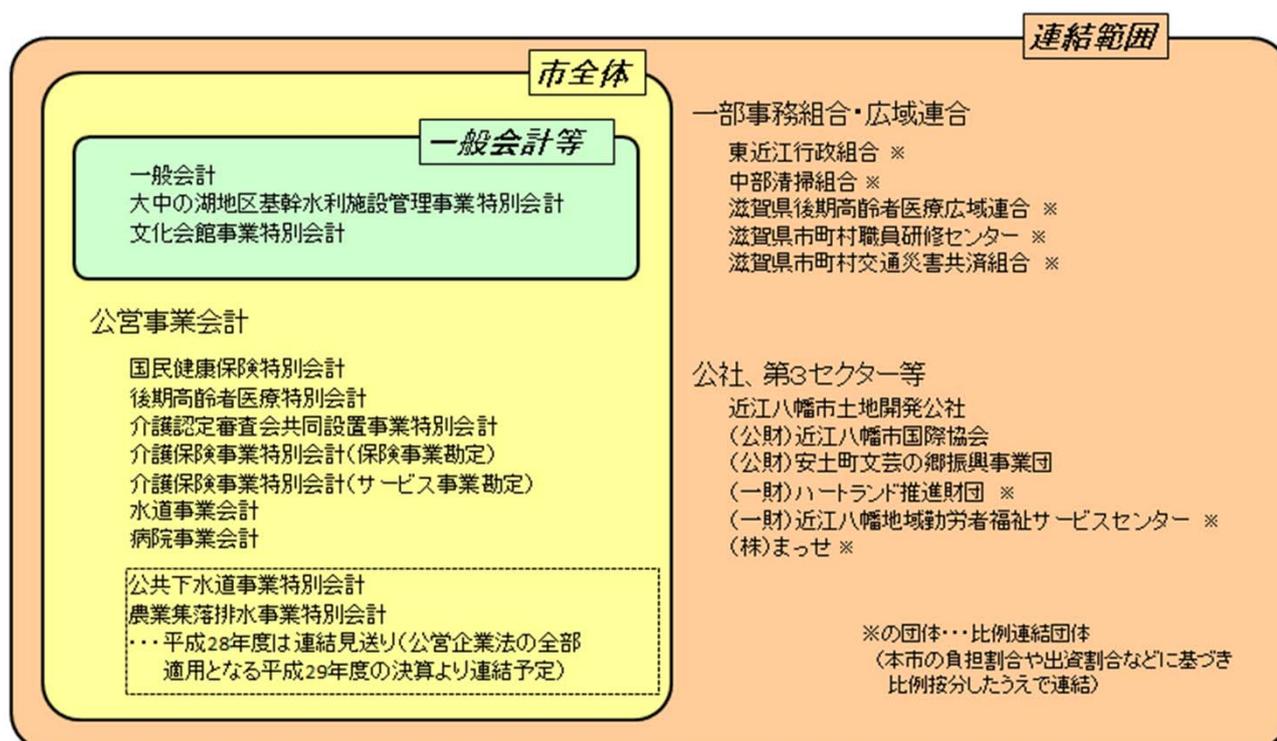
〔連結〕

平成30年3月

< 目 次 >

1. 一般会計等 財務書類4表	1
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・開始貸借対照表・注記)	
2. 全体会計 財務書類4表	15
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・開始貸借対照表・注記)	
3. 連結会計 財務書類4表	29
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記)	
4. 附属明細書	41
5. 連結精算表	65

<近江八幡市の会計範囲>



1. 一般会計等 財務書類 4 表

貸借対照表（一般会計等）

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,845	固定負債	29,953
有形固定資産	110,990	地方債	25,673
事業用資産	76,191	長期未払金	-
土地	42,708	退職手当引当金	4,088
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	72,784	その他	191
建物減価償却累計額	-40,260	流動負債	2,751
工作物	792	1年内償還予定地方債	2,193
工作物減価償却累計額	-327	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298
航空機	-	預り金	147
航空機減価償却累計額	-	その他	112
その他	-	負債合計	32,704
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	495	固定資産等形成分	129,573
インフラ資産	34,414	余剰分(不足分)	-31,509
土地	9,559		
建物	66		
建物減価償却累計額	-61		
工作物	48,480		
工作物減価償却累計額	-25,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,556		
物品	1,289		
物品減価償却累計額	-904		
無形固定資産	134		
ソフトウェア	123		
その他	11		
投資その他の資産	11,720		
投資及び出資金	5,443		
有価証券	18		
出資金	289		
その他	5,137		
投資損失引当金	-2,656		
長期延滞債権	460		
長期貸付金	2		
基金	8,465		
減債基金	-		
その他	8,465		
その他	44		
徴収不能引当金	-37		
流動資産	7,923		
現金預金	1,088		
未収金	109		
短期貸付金	1		
基金	6,727		
財政調整基金	3,707		
減債基金	3,020		
棚卸資産	-		
その他	7		
徴収不能引当金	-9	純資産合計	98,064
資産合計	130,768	負債及び純資産合計	130,768

行政コスト計算書（一般会計等）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	27,415
業務費用	13,329
人件費	4,652
職員給与費	3,773
賞与等引当金繰入額	298
退職手当引当金繰入額	398
その他	183
物件費等	8,380
物件費	5,459
維持補修費	396
減価償却費	2,519
その他	6
その他の業務費用	297
支払利息	242
徴収不能引当金繰入額	28
その他	27
移転費用	14,086
補助金等	4,576
社会保障給付	5,674
他会計への繰出金	3,421
その他	415
経常収益	1,382
使用料及び手数料	804
その他	578
純経常行政コスト	26,033
臨時損失	956
災害復旧事業費	-
資産除売却損	830
投資損失引当金繰入額	126
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	60
資産売却益	0
その他	60
純行政コスト	26,928

純資産変動計算書（一般会計等）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	96,176	127,738	-31,562	
純行政コスト(△)	-26,928		-26,928	
財源	28,225		28,225	
税金等	20,106		20,106	
国県等補助金	8,119		8,119	
本年度差額	1,297		1,297	
固定資産等の変動(内部変動)		1,243	-1,243	
有形固定資産等の増加		11,577	-11,577	
有形固定資産等の減少		-11,008	11,008	
貸付金・基金等の増加		3,602	-3,602	
貸付金・基金等の減少		-2,928	2,928	
資産評価差額	-3	-3		
無償所管換等	594	594		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,888	1,835	53	
本年度末純資産残高	98,064	129,573	-31,509	

資金収支計算書（一般会計等）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,063
業務費用支出	10,977
人件費支出	4,739
物件費等支出	5,872
支払利息支出	242
その他の支出	124
移転費用支出	14,086
補助金等支出	4,576
社会保障給付支出	5,674
他会計への繰出支出	3,421
その他の支出	415
業務収入	28,056
税収等収入	20,199
国県等補助金収入	6,393
使用料及び手数料収入	794
その他の収入	670
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	129
臨時収入	-
業務活動収支	2,864
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,587
公共施設等整備費支出	4,154
基金積立金支出	2,895
投資及び出資金支出	521
貸付金支出	16
その他の支出	-
投資活動収入	4,726
国県等補助金収入	1,668
基金取崩収入	2,481
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	474
その他の収入	85
投資活動収支	-2,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,282
地方債償還支出	2,173
その他の支出	109
財務活動収入	2,126
地方債発行収入	2,126
その他の収入	-
財務活動収支	-156
本年度資金収支額	-152
前年度末資金残高	1,093
本年度末資金残高	941
前年度末歳計外現金残高	121
本年度歳計外現金増減額	27
本年度末歳計外現金残高	147
本年度末現金預金残高	1,088

開始 貸借対照表（一般会計等）

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,372	固定負債	30,474
有形固定資産	109,905	地方債	26,026
事業用資産	75,792	長期未払金	-
土地	42,912	退職手当引当金	4,173
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,648	その他	275
建物減価償却累計額	-40,499	流動負債	2,414
工作物	489	1年内償還予定地方債	1,887
工作物減価償却累計額	-320	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	300
航空機	-	預り金	121
航空機減価償却累計額	-	その他	106
その他	-	負債合計	32,888
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,562	固定資産等形成分	127,738
インフラ資産	33,687	余剰分(不足分)	-31,562
土地	9,392		
建物	66		
建物減価償却累計額	-60		
工作物	47,855		
工作物減価償却累計額	-24,244		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	678		
物品	1,259		
物品減価償却累計額	-832		
無形固定資産	56		
ソフトウェア	45		
その他	11		
投資その他の資産	9,411		
投資及び出資金	4,932		
有価証券	18		
出資金	299		
その他	4,616		
投資損失引当金	-2,530		
長期延滞債権	507		
長期貸付金	2		
基金	6,510		
減債基金	-		
その他	6,510		
その他	28		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	9,692		
現金預金	1,214		
未収金	117		
短期貸付金	1		
基金	8,365		
財政調整基金	5,351		
減債基金	3,014		
棚卸資産	-		
その他	5		
徴収不能引当金	-9	純資産合計	96,176
資産合計	129,064	負債及び純資産合計	129,064

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………一般会計等において対象資産なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………一般会計等において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………一般会計等において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計等において対象資産なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及び美術品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針・表示方法の変更

平成27年度決算までは総務省方式改訂モデルに基づき作成していましたが、平成28年度決算から、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づき作成しているため、各科目の評価基準や表示方法は大幅に変更となっています。

有形固定資産の減価償却累計額については、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法(直接法)から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法(間接法)に変更しました。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成28年度から、大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計を新たに設置しています。これは、2市間(近江八幡市・東近江市)において輪番制で管理している琵琶湖干拓大中の湖地区新田排水機場について、平成28年度から5ヶ年は近江八幡市が代表して施設の運転や管理を実施することに伴い設置したものであり、一般会計等に含まれる特別会計です。

また、新たな一般廃棄物処理施設である環境エネルギーセンターが平成28年8月に稼働し、市内全域のごみ処理を集約化したことを受け、旧安土町地域のごみ処理のために構成団体として加入していた中部清掃組合を平成28年度末に脱退しました。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成28年4月25日に清算手続きが完了した近江八幡市土地開発公社について、出資金10百万円の返還を受けるとともに、残余財産配当金60百万円及び有形固定資産を一般会計で引き継いでいます。

また、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、平成29年4月1日から地方公営企業法の全部適用による企業会計(下水道事業会計)へ移行するため、平成28年3月31日をもって廃止しました。なお、統一的な基準による地方公会計マニュアルQ&A集1-4での例外規定を適用し、平成28年度の公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、連結対象外の取扱いとします。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

特記事項なし

(4) 重大な災害等の発生

特記事項なし

4 偶発債務

(1) 債務保証及び損失補償債務負担の状況

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計	事項	限度額
一般会計等(うち一般会計)	滋賀県信用保証協会小規模企業者 小口簡易資金保証債務損失補償	830 百万円
一般会計等(うち一般会計)	水洗便所等資金融資斡旋にかかる 損失補償	36 百万円

(全額、貸借対照表に未計上。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に算入された将来負担見込算定額もなし。)

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地方裁判所民事部合議A係 平成27年(ワ)第541号
損害賠償請求事件 2,403万3,201円

請求の趣旨

被告近江八幡市は、原告に対し、金2,403万3,201円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払い済みまで年5分の割合による金員を、内金2,303万3,201円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払い済みまで年5分の割合による金員は被告Aと連帯して支払え。

請求の原因(事案の概要)

原告は、当時33歳の男性で交通事故により高次脳機能障害があるため、現在県外の障害者支援施設で生活している。被告Aは当時23歳の女性で元妻である。

被告Aは原告に対し、日常的に虐待行為を加えていたが、被告近江八幡市は、被告Aの当該虐待行為を知りながらこれを放置し、原告の生命身体及安全及びその財産を保護しなかった。

本件は、原告が、被告A及び近江八幡市に対し、当該虐待行為によって被った身体的、精神的苦痛と経済的損失に対し、その損害の賠償を求める事案である。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計

文化会館事業特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差違

普通会計では決算から除外している土地開発基金に関する収入・支出分、財産区管理事業のうち財産区財産売却収入分、滋賀県後期高齢者医療広域連合に対する派遣職員人件費の規模控除分は、一般会計

等に含んでいます。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.8	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,547百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,341 百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の旧桐原小学校仮設校舎について資産計上誤り(所有権移転外のリース契約によるものを、所有権移転ファイナンスリース資産として資産計上)があったため、本年度において資産額の減額修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建物が 28 百万円減少、建物減価償却累計額が 3 百万円減少し、純資産変動計算書の無償所管替等に同額が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

普通会計から一般会計等へ変更しています(前掲1②参照)。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額(総務省方式改訂モデルの平成27年度末貸借対照表と統一的な基準モデルの平成28年度開始貸借対照表を比較)

土地 : 17,096百万円の減少

※道路等の敷地(昭和59年以前取得等)を1円計上に変更したことなどが大きな要因です。

償却資産(建物・工作物) : 19,878百万円の減少

※総務省方式改訂モデルにおける地方財政状況調査(決算統計)の普通建設事業費積上げ値に基づく資産額のみなし計上から、統一的な基準モデルでの個別資産評価による資産額計上へ変更したことが大きな要因です。

- ② 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね平成30年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 1,133百万円

(平成29年3月31日時点における売却可能評価価額で計上しています。)

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,891百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 17,763百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,752百万円

将来負担額 52,584百万円

充当可能基金額 15,497百万円

特定財源見込額 5,793百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 38,149百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 39百万円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の使途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 130百万円

[参考:財政調整基金・減債基金の取崩収入・積立支出を除くベース: $\Delta 1,508$ 百万円]

a. 収入総額 34,909百万円 ※前年度からの繰越金(前年度末資金残高)は含みません。

b. 地方債発行収入 2,126百万円

c. $a-b$ 32,783百万円

d. 支出総額 35,061百万円

e. 地方債元利償還支出 2,409百万円

f. $d-e$ 32,652百万円

g. $c-f$ 130百万円 … 基礎的財政収支

h. 財政調整基金取崩収入 1,700百万円

i. 財政調整基金積立金支出 56百万円

j. 減債基金積立金支出 6百万円

k. $g-h+i+j$ $\Delta 1,508$ 百万円 … 基礎的財政収支(財政調整基金・減債基金の取崩収入・積立支出除く)

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計等の対象会計合計)	36,052百万円	35,111百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違や、一般会計等の対象会計間における内部取引相殺消去に伴う差額	$\Delta 50$ 百万円	$\Delta 50$ 百万円
前年度繰越金に伴う差額	$\Delta 1,093$ 百万円	—
資金収支計算書	34,909百万円	35,061百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 2,864百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 +1,668百万円

減価償却費 △2,519百万円

賞与等引当金増減による差違 +2百万円

退職手当引当金増減による差違 +85百万円

徴収不能引当金増減による差違 +1百万円

投資損失引当金増減による差違 △126百万円

資産除売却益(損) △829百万円

その他の資産・負債増減による差違 +151百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1,297百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000百万円

一時借入金に係る利子額 0円(一時借入金の活用なし)

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 32百万円(期末残高 29百万円)

旧桐原小学校解体による資産除却損 537百万円

無償取得[無償所管換増・寄付増] 558百万円

(旧土地開発公社の有形固定資産譲受、道路・公園用地等の寄付受など)

無償譲渡[寄付減] 13百万円

(広場用地寄付譲渡など)

2. 全体会計 財務書類 4 表

貸借対照表（全体会計）

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,175	固定負債	53,398
有形固定資産	138,544	地方債等	41,737
事業用資産	88,272	長期未払金	-
土地	44,514	退職手当引当金	6,319
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	86,207	その他	5,342
建物減価償却累計額	-43,490	流動負債	5,668
工作物	890	1年内償還予定地方債等	3,543
工作物減価償却累計額	-343	未払金	1,230
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	595
航空機	-	預り金	176
航空機減価償却累計額	-	その他	123
その他	-	負債合計	59,066
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	495	固定資産等形成分	156,444
インフラ資産	47,103	余剰分（不足分）	-49,470
土地	9,679	他団体出資等分	-
建物	489		
建物減価償却累計額	-275		
工作物	68,810		
工作物減価償却累計額	-33,205		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,604		
物品	10,109		
物品減価償却累計額	-6,939		
無形固定資産	173		
ソフトウェア	156		
その他	17		
投資その他の資産	10,457		
投資及び出資金	306		
有価証券	18		
出資金	289		
その他	-		
長期延滞債権	640		
長期貸付金	66		
基金	9,050		
減債基金	-		
その他	9,050		
その他	474		
徴収不能引当金	-78		
流動資産	16,865		
現金預金	7,120		
未収金	2,458		
短期貸付金	1		
基金	7,268		
財政調整基金	4,248		
減債基金	3,020		
棚卸資産	52		
その他	21		
徴収不能引当金	-55		
繰延資産	-	純資産合計	106,974
資産合計	166,040	負債及び純資産合計	166,040

行政コスト計算書（全体会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	54,182
業務費用	27,909
人件費	11,073
職員給与費	10,103
賞与等引当金繰入額	325
退職手当引当金繰入額	398
その他	247
物件費等	13,711
物件費	5,920
維持補修費	494
減価償却費	3,886
その他	3,411
その他の業務費用	3,126
支払利息	546
徴収不能引当金繰入額	45
その他	2,535
移転費用	26,273
補助金等	19,115
社会保障給付	5,700
他会計への繰出金	1,044
その他	415
経常収益	14,789
使用料及び手数料	13,790
その他	999
純経常行政コスト	39,394
臨時損失	830
災害復旧事業費	-
資産除売却損	830
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	60
資産売却益	0
その他	60
純行政コスト	40,163

純資産変動計算書（全体会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,508	155,337	-50,829	-
純行政コスト(△)	-40,163		-40,163	-
財源	42,038		42,038	-
税金等	29,823		29,823	-
国県等補助金	12,215		12,215	-
本年度差額	1,875		1,875	-
固定資産等の変動(内部変動)		516	-516	
有形固定資産等の増加		12,037	-12,037	
有形固定資産等の減少		-12,488	12,488	
貸付金・基金等の増加		4,046	-4,046	
貸付金・基金等の減少		-3,079	3,079	
資産評価差額	-3	-3		
無償所管換等	594	594		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,466	1,107	1,359	-
本年度末純資産残高	106,974	156,444	-49,470	-

資金収支計算書（全体会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,493
業務費用支出	24,220
人件費支出	11,140
物件費等支出	9,924
支払利息支出	546
その他の支出	2,611
移転費用支出	26,273
補助金等支出	19,115
社会保障給付支出	5,700
他会計への繰出金支出	1,044
その他の支出	415
業務収入	55,260
税収等収入	29,913
国県等補助金収入	10,557
使用料及び手数料収入	13,920
その他の収入	870
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	129
臨時収入	-
業務活動収支	4,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,151
公共施設等整備費支出	4,978
基金積立金支出	3,113
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	4,848
国県等補助金収入	1,788
基金取崩収入	2,481
貸付金元金回収収入	19
資産売却収入	474
その他の収入	85
投資活動収支	-3,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,676
地方債等償還支出	3,567
その他の支出	110
財務活動収入	2,578
地方債等発行収入	2,578
その他の収入	-
財務活動収支	-1,098
本年度資金収支額	237
前年度末資金残高	6,736
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,973
前年度末歳計外現金残高	121
本年度歳計外現金増減額	27
本年度末歳計外現金残高	147
本年度末現金預金残高	7,120

開始 貸借対照表（全体会計）

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,530	固定負債	54,746
有形固定資産	137,988	地方債等	42,988
事業用資産	88,145	長期未払金	0
土地	44,719	退職手当引当金	6,386
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	81,988	その他	5,373
建物減価償却累計額	-43,412	流動負債	5,556
工作物	587	1年内償還予定地方債等	3,280
工作物減価償却累計額	-328	未払金	1,394
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	6
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	595
航空機	0	預り金	155
航空機減価償却累計額	0	その他	125
その他	0	負債合計	60,302
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,592	固定資産等形成分	155,337
インフラ資産	46,391	余剰分（不足分）	-50,829
土地	9,512	他団体出資等分	0
建物	489		
建物減価償却累計額	-266		
工作物	67,774		
工作物減価償却累計額	-31,827		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	709		
物品	9,827		
物品減価償却累計額	-6,374		
無形固定資産	66		
ソフトウェア	49		
その他	17		
投資その他の資産	8,476		
投資及び出資金	316		
有価証券	18		
出資金	299		
その他	0		
長期延滞債権	687		
長期貸付金	70		
基金	6,978		
減債基金	0		
その他	6,978		
その他	509		
徴収不能引当金	-84		
流動資産	18,280		
現金預金	6,857		
未収金	2,621		
短期貸付金	1		
基金	8,806		
財政調整基金	5,792		
減債基金	3,014		
棚卸資産	45		
その他	13		
徴収不能引当金	-63		
繰延資産	0	純資産合計	104,508
資産合計	164,810	負債及び純資産合計	164,810

全体会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

[①②共通]なお、公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………全体会計において対象資産なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………全体会計において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、一般会計等における満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………全体会計において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、一般会計等における出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

……………定額法

ただし、水道事業会計においては、車両及び運搬具は定率法、量水器は取替法によつていま
す。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契
約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低
下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま
す。ただし、病院事業会計については、過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規
定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、
それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ 修繕引当金

公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、修繕引当金に関する経過措置として、平成26
年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以
下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少な流動性の高い投資をいいます。なお、一般会計等においては、近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。

ただし、病院事業会計においては、新病院建設(平成18年度)及び総合情報システム整備(平成25年度)に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間及び6年間で均等償却を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針・表示方法の変更

平成27年度決算までは総務省方式改訂モデルに基づき作成していましたが、平成28年度決算から、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づき作成しているため、各科目の評価基準や表示方法は大幅に変更となっています。

有形固定資産の減価償却累計額については、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法(直接法)から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法(間接法)に変更しました。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成28年度から、大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計を新たに設置しています。これは、2市間(近江八幡市・東近江市)において輪番制で管理している琵琶湖干拓大中の湖地区新田排水機場について、平成28年度から5ヶ年は近江八幡市が代表して施設の運転や管理を実施することに伴い設置したものであり、一般会計等に含まれる特別会計です。

また、新たな一般廃棄物処理施設である環境エネルギーセンターが平成28年8月に稼働し、市内全域のごみ処理を集約化したことを受け、旧安土町地域のごみ処理のために構成団体として加入していた中部清掃組合を平成28年度末に脱退しました。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成28年4月25日に清算手続きが完了した近江八幡市土地開発公社について、出資金10百万円の返還を受けるとともに、残余財産配当金60百万円及び有形固定資産を一般会計で引き継いでいます。

また、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、平成29年4月1日から地方

公営企業法の全部適用による企業会計(下水道事業会計)へ移行するため、平成28年3月31日をもって廃止しました。なお、統一的な基準による地方公会計マニュアルQ&A集1-4での例外規定を適用し、平成28年度の公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、連結対象外の取扱いとします。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

特記事項なし

(4) 重大な災害等の発生

特記事項なし

4 偶発債務

(1) 債務保証及び損失補償債務負担の状況

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計	事項	限度額
全体会計(うち一般会計)	滋賀県信用保証協会小規模企業者 小口簡易資金保証債務損失補償	830 百万円
全体会計(うち一般会計)	水洗便所等資金融資斡旋にかかる 損失補償	36 百万円

(全額、貸借対照表に未計上。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に算入された将来負担見込算定額もなし。)

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 大津地方裁判所民事部合議A係 平成27年(ワ)第541号

損害賠償請求事件 2,403万3,201円

請求の趣旨

被告近江八幡市は、原告に対し、金2,403万3,201円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払い済みまで年5分の割合による金員を、内金2,303万3,201円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払い済みまで年5分の割合による金員は被告Aと連帯して支払え。

請求の原因(事案の概要)

原告は、当時33歳の男性で交通事故により高次脳機能障害があるため、現在県外の障害者支援施設で生活している。被告Aは当時23歳の女性で元妻である。

被告Aは原告に対し、日常的に虐待行為を加えていたが、被告近江八幡市は、被告Aの当該虐待行為を知りながらこれを放置し、原告の生命身体の安全及びその財産を保護しなかった。

本件は、原告が、被告A及び近江八幡市に対し、当該虐待行為によって被った身体的、精神的苦痛と経済的損失に対し、その損害の賠償を求める事案である。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等(一般会計、大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計、文化会館事業特別会計)
 国民健康保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計
 介護認定審査会共同設置事業特別会計
 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)
 水道事業会計
 病院事業会計

なお、平成28年度の財務書類においては、3(2)の取扱いにより、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を全体会計の連結対象外としています。

(参考) 総務省方式改訂モデル平成27年度末貸借対照表計上額(平成28年度開始貸借対照表に相当)

公共下水道事業特別会計(連結相殺消去前ベース)

… 資産合計 34,263百万円、負債合計 22,290百万円、純資産合計 11,974百万円

農業集落排水事業特別会計(連結相殺消去前ベース)

… 資産合計 702百万円、負債合計 153百万円、純資産合計 548百万円

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.8	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,596百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,618 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の旧桐原小学校仮設校舎について資産計上誤り(所有権移転外のリース契約によるものを、所有権移転ファイナンスリース資産として資産計上)があったため、本年度において資産額の減額修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建物が28百万円減少、建物減価償却累計額が3百万円減少し、純資産変動計算書の無償所管替等に同額が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

3(2)による連結対象外の取扱いにより、全体会計の負債に計上されていない公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の地方債残高は、次のとおりです。

公共下水道事業特別会計地方債残高 21,311百万円

農業集落排水事業特別会計地方債残高 137百万円 計21,448百万円

また、全体会計のうち、総務省方式改訂モデルで採用していた普通会計に相当する部分については、統一的な基準においては一般会計等で作成しています。

(参考) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差違

普通会計では決算から除外している土地開発基金に関する収入・支出分、財産区管理事業のうち財産区財産売却収入分、滋賀県後期高齢者医療広域連合に対する派遣職員人件費の規模控除分は、一般会計等に含んでいます。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額(総務省方式改訂モデルの普通会計平成27年度末貸借対照表と統一的な基準モデルの一般会計等平成28年度開始貸借対照表を比較)

土地 : 17,096百万円の減少

※道路等の敷地(昭和59年以前取得等)を1円計上に変更したことなどが大きな要因です。

償却資産(建物・工作物) : 19,878百万円の減少

※総務省方式改訂モデルにおける地方財政状況調査(決算統計)の普通建設事業費積上げ値に基づく資産額のみなし計上から、統一的な基準モデルでの個別資産評価による資産額計上へ変更したことが大きな要因です。

② 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね平成30年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 1,133百万円

(平成29年3月31日時点における売却可能評価価額で計上しています。)

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 37,710百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 17,763百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,752百万円

将来負担額 52,584百万円

充当可能基金額 15,497百万円

特定財源見込額 5,793百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 38,149百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 49百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

3(2)の取扱いにより、連結対象外とした公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に対する一般会計等からの繰出金等については、会計間取引の相殺消去の対象にならないことから、全体会計の決算額(移転費用)に計上されています。

公共下水道事業特別会計に対する一般会計等からの繰出金 1,020百万円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の使途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 1,764百万円

[参考:財政調整基金・減債基金の取崩収入・積立支出を除くベース: 226百万円]

- a. 収入総額 62,686百万円 ※前年度からの繰越金(前年度末資金残高)は含みません。
- b. 地方債発行収入 2,578百万円
- c. a-b 60,108百万円
- d. 支出総額 62,449百万円
- e. 地方債元利償還支出 4,105百万円
- f. d-e 58,344百万円
- g. c-f 1,764百万円 … 基礎的財政収支
- h. 財政調整基金取崩収入 1,700百万円
- i. 財政調整基金積立金支出 157百万円
- j. 減債基金積立金支出 6百万円
- k. g-h+i+j 226百万円 … 基礎的財政収支(財政調整基金・減債基金の取崩収入・積立支出除く)

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,200百万円

一時借入金に係る利子額 0円(一時借入金の活用なし)

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 32百万円(期末残高 29百万円)

旧桐原小学校解体による資産除却損 537百万円

無償取得[無償所管換増・寄付増] 558百万円

(旧土地開発公社の有形固定資産譲受、道路・公園用地等の寄付受など)

無償譲渡[寄付減] 13百万円

(広場用地寄付譲渡など)

3. 連結会計 財務書類 4 表

貸借対照表（連結会計）

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,121	固定負債	54,694
有形固定資産	140,198	地方債等	42,455
事業用資産	89,266	長期未払金	-
土地	44,514	退職手当引当金	6,897
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,701	その他	5,342
建物減価償却累計額	-43,993	流動負債	5,859
工作物	893	1年内償還予定地方債等	3,670
工作物減価償却累計額	-344	未払金	1,239
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	640
航空機	-	預り金	177
航空機減価償却累計額	-	その他	130
その他	-	負債合計	60,553
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	495	固定資産等形成分	158,550
インフラ資産	47,161	余剰分(不足分)	-50,393
土地	9,679	他団体出資等分	-
建物	489		
建物減価償却累計額	-275		
工作物	68,873		
工作物減価償却累計額	-33,210		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,604		
物品	11,704		
物品減価償却累計額	-7,933		
無形固定資産	174		
ソフトウェア	157		
その他	17		
投資その他の資産	10,748		
投資及び出資金	123		
有価証券	6		
出資金	117		
その他	-		
長期延滞債権	640		
長期貸付金	66		
基金	9,524		
減債基金	-		
その他	9,524		
その他	474		
徴収不能引当金	-78		
流動資産	17,588		
現金預金	7,674		
未収金	2,463		
短期貸付金	1		
基金	7,428		
財政調整基金	4,408		
減債基金	3,020		
棚卸資産	57		
その他	21		
徴収不能引当金	-55		
繰延資産	0	純資産合計	108,157
資産合計	168,709	負債及び純資産合計	168,709

行政コスト計算書（連結会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	61,892
業務費用	28,958
人件費	11,780
職員給与費	10,763
賞与等引当金繰入額	329
退職手当引当金繰入額	411
その他	277
物件費等	14,042
物件費	6,097
維持補修費	498
減価償却費	4,021
その他	3,427
その他の業務費用	3,136
支払利息	558
徴収不能引当金繰入額	45
その他	2,534
移転費用	32,933
補助金等	25,764
社会保障給付	5,706
他会計への繰出金	1,044
その他	420
経常収益	15,604
使用料及び手数料	13,810
その他	1,794
純経常行政コスト	46,288
臨時損失	830
災害復旧事業費	-
資産除売却損	830
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	47,117

純資産変動計算書（連結会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,960	157,745	-51,785	-
純行政コスト(△)	-47,117		-47,117	-
財源	49,058		49,058	-
税収等	33,014		33,014	-
国県等補助金	16,044		16,044	-
本年度差額	1,941		1,941	-
固定資産等の変動(内部変動)		549	-549	
有形固定資産等の増加		12,168	-12,168	
有形固定資産等の減少		-12,630	12,630	
貸付金・基金等の増加		4,094	-4,094	
貸付金・基金等の減少		-3,082	3,082	
資産評価差額	-3	-3		
無償所管換等	436	436		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	15	5	10	-
その他	-193	-183	-10	-
本年度純資産変動額	2,196	804	1,392	-
本年度末純資産残高	108,157	158,550	-50,393	-

資金収支計算書（連結会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,053
業務費用支出	25,120
人件費支出	11,832
物件費等支出	10,120
支払利息支出	558
その他の支出	2,610
移転費用支出	32,933
補助金等支出	25,764
社会保障給付支出	5,706
他会計への繰出金支出	1,044
その他の支出	420
業務収入	63,122
税収等収入	33,104
国県等補助金収入	14,378
使用料及び手数料収入	13,941
その他の収入	1,699
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	129
臨時収入	-
業務活動収支	4,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,359
公共施設等整備費支出	5,052
基金積立金支出	3,246
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	4,795
国県等補助金収入	1,796
基金取崩収入	2,483
貸付金元金回収収入	19
資産売却収入	482
その他の収入	15
投資活動収支	-3,564
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,789
地方債等償還支出	3,672
その他の支出	118
財務活動収入	2,596
地方債等発行収入	2,596
その他の収入	-
財務活動収支	-1,193
本年度資金収支額	184
前年度末資金残高	7,330
比例連結割合変更に伴う差額	13
本年度末資金残高	7,526
前年度末歳計外現金残高	121
本年度歳計外現金増減額	27
本年度末歳計外現金残高	147
本年度末現金預金残高	7,674

連結会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

[①②共通]なお、公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)及び一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………対象資産なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、一般会計等における満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、一般会計等における出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、取得原価法による最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

……………定額法

ただし、水道事業会計においては、車両及び運搬具は定率法、量水器は取替法によっています。

また、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 繰延資産の処理方法

① 創立費

一部の連結対象団体において、5年間の均等償却を採用しています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、病院事業会計については、過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

また、一部の連結対象団体において、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっている場合や、個別に回収可能性を検討し計上している場合があります。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体において、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している場合や、期末自己都合要支給額に退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上している場合があります。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ 修繕引当金

公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少な流動性の高い投資をいいます。なお、一般会計等においては、近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(9) 消費税等の会計処理

公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等について、当事業年度の費用として処理しています。

ただし、病院事業会計においては、新病院建設(平成18年度)及び総合情報システム整備(平成25年度)に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間及び6年間で均等償却を行っています。

また、一部の連結対象団体においては、税込方式によっています。

(10) 連結対象団体の決算日が一般会計等及び全体会計と異なる場合の処理

近江八幡市土地開発公社の清算決算(平成28年2月1日～4月25日)について、決算日の差違が3か月を超えないことから、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針・表示方法の変更

平成27年度決算までは総務省方式改訂モデルに基づき作成していましたが、平成28年度決算から、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づき作成しているため、各科目の評価基準や表示方法は大幅に変更となっています。

有形固定資産の減価償却累計額については、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法(直接法)から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法(間接法)に変更しました。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成28年度から、大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計を新たに設置しています。これは、2市間（近江八幡市・東近江市）において輪番制で管理している琵琶湖干拓大中の湖地区新田排水機場について、平成28年度から5ヶ年は近江八幡市が代表して施設の運転や管理を実施することに伴い設置したものであり、一般会計等に含まれる特別会計です。

また、新たな一般廃棄物処理施設である環境エネルギーセンターが平成28年8月に稼働し、市内全域のごみ処理を集約化したことを受け、旧安土町地域のごみ処理のために構成団体として加入していた中部清掃組合については平成28年度末に脱退しましたが、平成28年度決算までは連結対象団体として処理します。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成28年4月25日に清算手続きが完了した近江八幡市土地開発公社について、出資金10百万円の返還を受けるとともに、残余財産配当金60百万円及び有形固定資産を一般会計で引き継いでいます。

また、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、平成29年4月1日から地方公営企業法の全部適用による企業会計（下水道事業会計）へ移行するため、平成28年3月31日をもって廃止しました。なお、統一的な基準による地方公会計マニュアルQ&A集1-4での例外規定を適用し、平成28年度の公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、連結対象外の取扱いとします。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

特記事項なし

(4) 重大な災害等の発生

特記事項なし

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 大津地方裁判所民事部合議A係 平成27年（ワ）第541号

損害賠償請求事件 2,403万3,201円

請求の趣旨

被告近江八幡市は、原告に対し、金2,403万3,201円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払い済みまで年5分の割合による金員を、内金2,303万3,201円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払い済みまで年5分の割合による金員は被告Aと連帯して支払え。

請求の原因（事案の概要）

原告は、当時33歳の男性で交通事故により高次脳機能障害があるため、現在県外の障害者支援施設で生活している。被告Aは当時23歳の女性で元妻である。

被告Aは原告に対し、日常的に虐待行為を加えていたが、被告近江八幡市は、被告Aの当該

虐待行為を知りながらこれを放置し、原告の生命身体の安全及びその財産を保護しなかった。
 本件は、原告が、被告A及び近江八幡市に対し、当該虐待行為によって被った身体的、精神的苦痛と経済的損失に対し、その損害の賠償を求める事案である。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

区分		会計・団体名	連結の方法	比例連結割合	
連結会計	全体会計	一般会計	全部連結	—	
		一般会計等			大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計
					文化会館事業特別会計
		公営事業会計			国民健康保険特別会計
		公営事業会計			後期高齢者医療特別会計
		公営事業会計			介護認定審査会共同設置事業特別会計
		公営事業会計			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
		公営事業会計			介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)
	公営企業会計	水道事業会計			
	公営企業会計	病院事業会計			
	地方三公社	近江八幡市土地開発公社	全部連結	—	
	一部事務組合	東近江行政組合(議会総務)	比例連結	32.90%	
	一部事務組合	東近江行政組合(救急医療)	比例連結	36.80%	
	一部事務組合	東近江行政組合(消防)	比例連結	26.00%	
	一部事務組合	中部清掃組合	比例連結	7.75%	
	広域連合	滋賀県後期高齢者広域連合	比例連結	6.50%	
	一部事務組合	滋賀県市町村職員研修センター	比例連結	5.60%	
	一部事務組合	滋賀県市町村交通災害共済組合	比例連結	5.70%	
	第三セクター等	(公財)近江八幡市国際協会	全部連結	—	
第三セクター等	(公財)安土町文芸の郷振興事業団	全部連結	—		
第三セクター等	(一財)ハートランド推進財団	比例連結	48.00%		
第三セクター等	(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	比例連結	35.20%		
第三セクター等	(株)まっせ	比例連結	25.20%		

(一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。また、第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体については全部連結の対象とし、出資割合が25%以上50%以下の団体については出資割合等に応じて比例連結の対象としています。なお、第三セクター等のうち出資割合が25%未満の団体においては、損失補償等を付している等の重要性が認められる団体がないことから、比例連結を行っていません。)

なお、平成28年度の財務書類においては、3(2)の取扱いにより、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を全体会計の連結対象外としています。

(参考) 総務省方式改訂モデル平成27年度末貸借対照表計上額(平成28年度開始貸借対照表に相当)
 公共下水道事業特別会計(連結相殺消去前ベース)

… 資産合計 34,263百万円、負債合計 22,290百万円、純資産合計 11,974百万円
 農業集落排水事業特別会計(連結相殺消去前ベース)

… 資産合計 702百万円、負債合計 153百万円、純資産合計 548百万円

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計・団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.8	—

⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度の旧桐原小学校仮設校舎について資産計上誤り(所有権移転外のリース契約によるものを、所有権移転ファイナンスリース資産として資産計上)があったため、本年度において資産額の減額修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建物が28百万円減少、建物減価償却累計額が3百万円減少し、純資産変動計算書の無償所管替等に同額が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

3(2)による連結対象外の取扱いにより、連結会計の負債に計上されていない公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の地方債残高は、次のとおりです。

公共下水道事業特別会計地方債残高 21,311百万円

農業集落排水事業特別会計地方債残高 137百万円 計21,448百万円

また、連結会計のうち、総務省方式改訂モデルで採用していた普通会計に相当する部分については、統一的な基準においては一般会計等で作成しています。

(参考) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差違

普通会計では決算から除外している土地開発基金に関する収入・支出分、財産区管理事業のうち財産区財産売却収入分、滋賀県後期高齢者医療広域連合に対する派遣職員人件費の規模控除分は、一般会計等に含んでいます。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額(総務省方式改訂モデルの普通会計平成27年度末貸借対照表と統一的な基準モデルの一般会計等平成28年度開始貸借対照表を比較)

土地 : 17,096百万円の減少

※道路等の敷地(昭和59年以前取得等)を1円計上に変更したことなどが大きな要因です。

償却資産(建物・工作物) : 19,878百万円の減少

※総務省方式改訂モデルにおける地方財政状況調査(決算統計)の普通建設事業費積上げ値に基づく資産額のみなし計上から、統一的な基準モデルでの個別資産評価による資産額計上へ変更したことが大きな要因です。

② 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね平成30年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 1,133百万円

(平成29年3月31日時点における売却可能評価価額で計上しています。)

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 38,149百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 17,763百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,752百万円

将来負担額 52,584百万円

充当可能基金額 15,497百万円

特定財源見込額 5,793百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 38,149百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

3(2)の取扱いにより、連結対象外とした公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に対する一般会計等からの繰出金等については、会計間取引の相殺消去の対象にならないことから、連結会計の決算額(移転費用)に計上されています。

公共下水道事業特別会計に対する一般会計等からの繰出金 1,020百万円

農業集落排水事業特別会計に対する一般会計等からの繰出金 24百万円 計1,044百万円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の用途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

4. 附属明細書

< 附属明細書 一覧 >

- ・有形固定資産の明細(一般会計等)
- ・有形固定資産の明細(全体会計)
- ・有形固定資産の明細(連結会計)
- ・有形固定資産に係る行政目的別の明細(一般会計等)
- ・有形固定資産に係る行政目的別の明細(全体会計)

- ・投資及び出資金の明細
- ・基金の明細
- ・貸付金の明細
- ・長期延滞債権・未収金の明細
- ・地方債等(借入先別)の明細
- ・地方債等(利率別)の明細
- ・地方債等(返済期間別)の明細
- ・特定の契約条項が付された地方債等の概要
- ・引当金の明細
- ・補助金等の明細
- ・財源の明細
- ・資金の明細

※一般会計等
及び全体会計
の明細

有形固定資産の明細

自治体名：近江八幡市
 会計：一般会計等

年度：平成28年度
 (単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	116,610,791	10,960,429	10,792,615	116,778,605	40,587,191	1,445,611	76,191,414
土地	42,912,044	1,688,069	1,892,408	42,707,704	-	-	42,707,704
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	68,647,613	6,447,345	2,311,082	72,783,876	40,260,034	1,438,371	32,523,842
工作物	489,332	303,037	-	792,369	327,156	7,240	465,212
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,561,802	2,521,978	6,589,125	494,655	-	-	494,655
インフラ資産	57,991,026	1,974,887	304,994	59,660,919	25,247,249	951,836	34,413,671
公共土地	9,391,609	292,068	125,125	9,558,553	-	-	9,558,553
公共建物	65,859	-	-	65,859	60,853	1,244	5,006
公共工作物	47,855,432	638,235	13,191	48,480,476	25,186,396	950,592	23,294,080
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	678,126	1,044,584	166,678	1,556,032	-	-	1,556,032
物品	1,258,967	69,198	39,052	1,289,114	903,702	110,712	385,412
有形固定資産 合計	175,860,784	13,004,514	11,136,660	177,728,638	66,738,141	2,508,158	110,990,496

有形固定資産の明細

自治体名: 近江八幡市
 会計: 全体会計

年度: 平成28年度
 (単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	131,885,508	11,101,489	10,881,305	132,105,692	43,833,614	1,770,466	88,272,077
土地	44,718,698	1,688,069	1,892,408	44,514,358	-	-	44,514,358
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	81,988,146	6,529,585	2,311,082	86,206,649	43,490,443	1,755,748	42,716,206
工作物	586,531	303,037	-	889,568	343,171	14,718	546,397
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,592,132	2,580,798	6,677,815	495,115	-	-	495,115
インフラ資産	78,483,905	2,425,640	326,787	80,582,758	33,480,159	1,409,732	47,102,600
公共土地	9,512,450	292,068	125,125	9,679,394	-	-	9,679,394
公共建物	489,132	-	-	489,132	274,867	8,463	214,264
公共工作物	67,773,709	1,067,841	31,664	68,809,886	33,205,291	1,401,269	35,604,595
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	708,615	1,065,730	169,998	1,604,347	-	-	1,604,347
物品	9,826,690	417,405	135,385	10,108,710	6,939,097	694,187	3,169,613
有形固定資産 合計	220,196,104	13,944,533	11,343,477	222,797,160	84,252,870	3,874,385	138,544,290

有形固定資産の明細

自治体名: 近江八幡市
 会計: 連結会計

年度: 平成28年度
 (単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	133,563,155	11,105,752	11,065,933	133,602,974	44,337,048	1,806,896	89,265,926
土地	44,858,157	1,688,069	2,031,867	44,514,358	-	-	44,514,358
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	83,523,325	6,532,501	2,354,961	87,700,865	43,993,175	1,792,116	43,707,690
工作物	589,541	304,385	1,291	892,635	343,873	14,780	548,763
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,592,132	2,580,798	6,677,815	495,115	-	-	495,115
インフラ資産	78,547,406	2,425,640	326,787	80,646,259	33,485,239	1,411,002	47,161,021
公共土地	9,512,450	292,068	125,125	9,679,394	-	-	9,679,394
公共建物	489,132	-	-	489,132	274,867	8,463	214,264
公共工作物	67,837,210	1,067,841	31,664	68,873,387	33,210,371	1,402,539	35,663,016
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	708,615	1,065,730	169,998	1,604,347	-	-	1,604,347
物品	11,395,889	458,970	150,981	11,703,878	7,932,815	790,693	3,771,062
有形固定資産 合計	223,506,450	13,990,362	11,543,701	225,953,111	85,755,102	4,008,591	140,198,009

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 近江八幡市
 会計: 一般会計等

年度: 平成28年度
 (単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	9,951,786	31,424,487	4,761,378	8,812,582	2,459,721	2,367,617	16,413,843	-	-	76,191,414
土地	5,016,604	16,218,294	3,030,591	2,023,662	2,245,959	1,818,414	12,354,180	-	-	42,707,704
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,399,094	15,010,065	1,727,635	6,590,497	213,436	549,044	4,034,071	-	-	32,523,842
工作物	69,163	168,398	3,152	198,422	327	159	25,592	-	-	465,212
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	466,924	27,731	-	-	-	-	-	-	-	494,655
インフラ資産	26,111,810	1,481,198	1,530,739	27	5,043,851	243,256	2,790	-	-	34,413,671
公共土地	2,959,069	-	1,530,739	27	5,042,937	22,991	2,790	-	-	9,558,553
公共建物	4,093	-	-	-	913	-	-	-	-	5,006
公共工作物	23,073,816	-	-	-	0	220,265	-	-	-	23,294,080
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	74,834	1,481,198	-	-	-	-	-	-	-	1,556,032
物品	839	76,252	18,078	748	0	10,518	278,977	-	-	385,412
有形固定資産 合計	36,064,435	32,981,937	6,310,195	8,813,357	7,503,572	2,621,390	16,695,610	-	-	110,990,496

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 近江八幡市
 会計: 全体会計

年度: 平成28年度
 (単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	9,951,786	31,424,487	4,761,378	20,893,246	2,459,721	2,367,617	16,413,843	-	-	88,272,077
土地	5,016,604	16,218,294	3,030,591	3,830,316	2,245,959	1,818,414	12,354,180	-	-	44,514,358
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,399,094	15,010,065	1,727,635	16,782,862	213,436	549,044	4,034,071	-	-	42,716,206
工作物	69,163	168,398	3,152	279,607	327	159	25,592	-	-	546,397
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	466,924	27,731	-	460	-	-	-	-	-	495,115
インフラ資産	26,111,810	1,481,198	1,530,739	12,688,956	5,043,851	243,256	2,790	-	-	47,102,600
公共土地	2,959,069	-	1,530,739	120,868	5,042,937	22,991	2,790	-	-	9,679,394
公共建物	4,093	-	-	209,258	913	-	-	-	-	214,264
公共工作物	23,073,816	-	-	12,310,514	0	220,265	-	-	-	35,604,595
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	74,834	1,481,198	-	48,315	-	-	-	-	-	1,604,347
物品	839	76,252	30,313	2,772,715	0	10,518	278,977	-	-	3,169,613
有形固定資産 合計	36,064,435	32,981,937	6,322,429	36,354,916	7,503,572	2,621,390	16,695,610	-	-	138,544,290

投資及び出資金の明細

自治体名: 近江八幡市

年度: 平成28年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)まっせ	12,000	36,206	1,506	34,700	47,650	25.20%	8,744	-	12,000
近江八幡市土地開発 公社	-	-	-	-	-	-	-	-	※平成28年4月25日 残高ゼロに
(公財)近江八幡市国 際協会	80,000	83,027	255	82,772	80,000	100.00%	82,772	-	80,000
(公財)安土町文芸の 郷振興事業団	50,000	143,026	12,746	130,280	50,000	100.00%	130,280	-	50,000
(一財)近江八幡地域 勤労者福祉サービ スセンター	17,584	58,734	1,175	57,559	50,000	35.20%	20,261	-	17,584
(一財)ハートランド推 進財団	24,000	35,807	-	35,807	50,000	48.00%	17,187	-	24,000
水道事業会計	275,777	15,193,751	8,971,952	6,221,799	5,752,534	4.80%	298,646	-	
病院事業会計	4,860,837	20,899,777	17,372,564	3,527,213	7,783,502	62.50%	2,204,508	2,656,329	
一般会計等 合計	5,320,198	36,450,328	26,360,198	10,090,130	13,813,686		2,762,398	2,656,329	183,584
全体会計 連結相殺 消去(水道事業会計・ 病院事業会計)	-5,136,614	-36,093,528	-26,344,516	-9,749,012	-13,536,036		-2,503,154	-2,656,329	
全体会計 合計	183,584	356,800	15,682	341,118	277,650		259,244	-	183,584

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)滋賀食肉市場	2,000	422,523	818,765	-396,242	44,070	4.54%	-	-	-	2,000
(株)ZTV	228	31,601,630	17,350,525	14,251,105	1,070,400	0.02%	3,036	-	228	228
びわ湖放送(株)	4,532	1,595,985	792,975	803,010	80,000	5.67%	45,491	-	4,532	4,532
(株)エフエム滋賀	1,000	700,085	120,294	579,791	56,000	1.79%	10,353	-	1,000	1,000
滋賀県信用保証協会	43,534	296,687,261	262,624,076	34,063,185	24,333,316	0.18%	60,941	-	43,534	43,534
滋賀県農業信用基金 協会	40,550	117,000,172	109,178,799	7,821,373	3,539,950	1.15%	89,594	-	40,550	40,550
滋賀県漁業信用基金 協会	2,600	239,995	141,317	98,678	88,850	2.93%	2,888	-	2,600	2,600
(公財)滋賀県農林漁 業担い手育成基金	7,420	591,968	4,314	587,654	545,250	1.36%	7,997	-	7,420	7,420
(公財)滋賀県環境事 業公社	530	5,849,926	2,700,025	3,149,901	55,763	0.95%	29,938	-	-	530
大阪湾広域臨海環境 整備センター	300	43,629,676	29,451,203	14,178,473	136,900	0.22%	31,070	-	300	300
(一財)滋賀県動物保 護管理協会	314	38,900	26,273	12,627	16,000	1.96%	248	-	-	314
(公財)淡海環境保全 財団	680	732,267	82,552	649,715	457,185	0.15%	966	-	680	680
(公財)滋賀県文化財 保護協会	1,870	687,320	400,765	286,555	40,000	4.68%	13,396	-	1,870	1,870
(公財)滋賀県暴力団 追放推進センター	7,860	771,531	590	770,941	759,560	1.03%	7,978	-	7,860	7,860
(公財)リバーフロント 研究所	2,000	2,005,865	323,106	1,682,759	542,300	0.37%	6,206	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機 構	6,900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.04%	100,197	-	6,900	6,900
(公財)淡海文化振興 財団	1,203	80,013	6,844	73,169	50,000	2.41%	1,760	-	1,203	1,203
(一社)滋賀県畜産振 興協会	1,800	885,660	777,319	108,341	108,341	1.66%	1,800	-	-	1,800
(公財)滋賀食肉公社	754	2,857,109	2,436,035	421,074	1,404,955	0.05%	226	-	-	754
(公財)滋賀県建設技 術センター	530	715,006	378,358	336,648	70,000	0.76%	2,549	-	530	530
(一財)滋賀県建築住 宅センター	1,500	452,382	24,783	427,599	50,000	3.00%	12,828	-	1,500	1,500
(一財)砂防フロンテ ア整備推進機構	30	3,805,931	1,258,425	2,547,506	400,000	0.01%	191	-	30	30
一般会計等 合計	128,135	25,297,618,205	24,974,082,343	323,535,862	50,450,840		429,653	-	122,737	128,135
公営事業会計	-	-	-	-	-		-	-	-	-
全体会計 合計	128,135	25,297,618,205	24,974,082,343	323,535,862	50,450,840		429,653	-	122,737	128,135

基金の明細

自治体名: 近江八幡市

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,706,786	-	-	-	3,706,786	3,706,786千円
減債基金	3,020,072	-	-	-	3,020,072	3,020,072千円
公共施設等整備基金	4,186,734	-	-	-	4,186,734	4,186,734千円
福祉基金	77,866	-	-	-	77,866	77,866千円
農村ふるさと・水と土保全基金	15,683	-	-	-	15,683	15,683千円
地域福祉基金	525,060	-	-	-	525,060	525,060千円
職員退職手当基金	677,511	-	-	-	677,511	677,511千円
ふるさと応援基金	1,350,498	-	-	-	1,350,498	1,350,498千円
ふるさと創生基金	90,836	-	-	-	90,836	90,836千円
安土墓地公園基金	20,443	-	-	-	20,443	20,443千円
歴史まちづくり基金	48,777	-	-	-	48,777	48,777千円
文化的景観の保全・再生・創出基金	679	-	-	-	679	679千円
改良住宅基金	85,387	-	-	-	85,387	85,387千円
大災害支援基金	74,814	-	-	-	74,814	74,814千円
農業振興基金	31,967	-	-	-	31,967	31,967千円
土地開発基金	457,614	-	820,853	-	1,278,467	土地18,517.98㎡、現金457,614千円
一般会計等 合計	14,370,727	-	820,853	-	15,191,580	
国民健康保険財政調整基金	541,447	-	-	-	541,447	541,447千円
介護保険給付準備基金	584,884	-	-	-	584,884	584,884千円
公営事業会計 合計	1,126,331	-	-	-	1,126,331	
全体会計 合計	15,497,058	-	820,853	-	16,317,911	

貸付金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	1,693	-	685	-	2,378
一般会計等 合計	1,693	-	685	-	2,378
看護師等修学資金(病院事業会計)	64,447	-	-	-	64,447
公営事業会計 合計	64,447	-	-	-	64,447
全体会計 合計	66,140	-	685	-	66,825

長期延滞債権・未収金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成28年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】一般会計等						
住宅新築資金等貸付金	23,029	-	121	-	23,150	-
小計	23,029	-	121	-	23,150	-
【未収金】一般会計等						
個人住民税	119,419	10,678	32,045	2,865	151,464	13,543
法人住民税	7,280	835	1,447	166	8,728	1,001
固定資産税	138,733	10,632	39,558	3,031	178,291	13,663
軽自動車税	5,510	741	3,614	486	9,124	1,227
都市計画税	16,449	1,263	5,238	402	21,687	1,665
障害者施設入所者負担金	466	-	-	-	466	-
保育所入所負担金	7,252	1,950	1,404	377	8,656	2,327
保育所保育料等	393	105	681	183	1,075	288
公立認定こども園保育料(短時部)	-	-	3	-	3	-
市営住宅使用料	107,058	10,313	18,188	1,752	125,246	12,065
幼稚園保育料	631	-	6	-	637	-
公立認定こども園預かり保育保育料	0	-	11	-	12	-
幼稚園預かり保育保育料	31	-	14	-	45	-
幼稚園通園バス使用料	3	-	-	-	3	-
墓地使用料	-	-	20	-	20	-
し尿等収集処理手数料(安土地域滞納分)	-	-	21	-	21	-
認定こども園児童給食費	28	-	11	-	39	-
児童手当返還金	540	-	-	-	540	-
子ども手当返還金	39	-	-	-	39	-
生活保護法による返還金	10,473	439	4,645	194	15,118	633
生活保護費過払返納金	20	-	-	-	20	-
市営住宅当繕料(退去分)	479	-	-	-	479	-
光熱水費利用料金(市営住宅浄化槽利用料)	20,286	407	2,091	42	22,377	449
住宅新築資金等貸付金(利子)	2,237	-	1	-	2,238	-
小計	437,329	37,363	108,998	9,498	546,327	46,861
一般会計等 合計	460,358	37,363	109,119	9,498	569,477	46,861

長期延滞債権・未収金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成28年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】公営事業会計						
(該当なし)	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
【未収金】公営事業会計						
国民健康保険料(税)	166,658	38,461	90,256	20,829	256,915	59,290
療養諸費返納金(国民健康保険特別会計)	121	-	72	-	193	-
後期高齢者医療保険料	2,300	101	3,873	170	6,173	271
介護保険料	10,541	2,518	6,463	1,544	17,004	4,062
水道事業会計	-	-	318,886	15,577	318,886	15,577
病院事業会計	-	-	1,929,746	7,761	1,929,746	7,761
小計	179,621	41,080	2,349,296	45,881	2,528,917	86,961
公営事業会計 合計	179,621	41,080	2,349,296	45,881	2,528,917	86,961
全体会計 合計	639,979	78,443	2,458,415	55,379	3,098,393	133,822

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 近江八幡市
 年度: 平成28年度

(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	2,252,526	76,579	2,252,526	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	988,952	161,385	704,529	284,423	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	4,400	546	4,400	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,178,406	438,221	5,957,753	-	136,553	-	-	-	-	-	84,100
一般単独事業	2,597,661	315,535	301,914	2,148,050	-	-	-	-	-	-	147,697
その他	1,156,195	202,531	165,205	553,616	362,708	-	-	-	-	-	74,666
【特別分】											
臨時財政対策債	14,213,215	879,211	10,934,884	2,631,753	600,000	46,578	-	-	-	-	-
減税補てん債	448,959	93,189	448,959	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,894	25,894	25,894	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計等 合計	27,866,208	2,193,091	20,796,064	5,617,842	1,099,261	46,578	-	-	-	-	306,463
水道事業会計	4,319,520	265,642	726,392	3,550,215	7,224	35,689	-	-	-	-	-
病院事業会計	13,094,414	1,084,168	11,983,447	1,110,967	-	-	-	-	-	-	-
公営事業会計 合計	17,413,934	1,349,810	12,709,839	4,661,182	7,224	35,689	-	-	-	-	-
全体会計 合計	45,280,143	3,542,901	33,505,903	10,279,024	1,106,485	82,267	-	-	-	-	306,463

地方債等(利率別)の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成28年度

(単位:千円)

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	27,866,208	24,842,213	2,170,474	332,136	229,287	93,195	70,212	128,691	1.59%
公営事業会計	17,413,935	4,162,232	11,816,184	966,803	188,684	195,624	23,536	60,871	1.95%
全体会計計	45,280,143	29,004,445	13,986,658	1,298,939	417,971	288,819	93,748	189,562	1.73%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成28年度

(単位:千円)

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	27,866,208	2,193,091	2,222,134	2,195,643	2,149,485	2,092,321	8,926,941	5,843,978	1,918,763	323,852
公営事業会計	17,413,935	1,349,810	1,398,226	938,513	866,865	829,714	3,833,577	3,750,118	3,275,280	1,171,831
全体会計 計	45,280,143	3,542,901	3,620,360	3,134,156	3,016,350	2,922,035	12,760,518	9,594,096	5,194,043	1,495,683

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 近江八幡市

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成28年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	一般会計等				公営事業会計	相殺消去	全体会計 計	
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高	本年度末残高	相殺消去額	本年度末残高
			目的使用	その他				
徴収不能引当金	47,905	28,080	28,244	880	46,861	86,961	-	133,822
投資損失引当金	2,530,286	126,043	-	-	2,656,329	-	2,656,329	-
退職手当引当金	4,173,181	398,316	483,339	-	4,088,158	2,231,017	-	6,319,175
賞与等引当金	300,270	298,465	300,270	-	298,465	296,453	-	594,918
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕引当金						439,875	-	439,875
合計	7,051,642	850,903	811,853	880	7,089,813	3,054,306	2,656,329	7,487,789

補助金等の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成28年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	環境まちづくり交付金	竹町環境まちづくり協議会	33,357	新一般廃棄物処理施設整備	
	地域密着型サービス施設等整備費補助金	(公財)近江兄弟社	32,000	介護施設等整備	
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	農事組合法人ファームにしおいそ等	47,886	担い手育成支援	
	強い農業づくり補助金	グリーン近江農業協同組合	24,186	担い手育成支援	
	県施行土木建設事業負担金	滋賀県知事	21,700	急傾斜地崩壊対策	
	浄化槽設置整備事業補助金	個人	19,712	浄化槽設置整備	
	修理事業補助金	個人	16,532	伝統的建造物群保存	
	第2くすのき施設整備補助金	社会福祉法人くすのき会	15,830	民間心身障害児者社会福祉施設整備	
	県営かんがい排水事業(基幹水利施設保全型)負担金	滋賀県知事	14,000	土地改良	
	住宅リフォーム補助金	個人	10,200	地域経済活性化移住促進住宅リフォーム	
	県営かんがい排水事業(農業水利施設等整備事業)負担金	滋賀県知事	9,641	土地改良	
	浄化槽設置整備事業補助金(面的整備)	牧町合併浄化槽維持管理組合	9,000	浄化槽設置整備	
	自治ハウス整備補助金	大船戸自治会	8,782	自治ハウス整備	
	業務効率化推進事業補助金(民間保育園)	(福)至徳会 北里保育園等	7,979	民間保育所及び認定こども園運営補助	
	県施行土木建設事業負担金	滋賀県知事	6,241	その他市道改良	
	その他		23,656		
		一般会計等 計		300,701	
		公営事業会計	(該当なし)	-	
		単純合計		300,701	
		相殺消去		-	
	全体会計 合計		300,701		
その他の補助金等	民間保育所保育実施負担金	(学)ヴォーリズ学園 安土保育園 分園等	1,123,645	施設型給付	
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	772,170	後期高齢者医療広域連合医療費	
	東近江行政組合消防分担金	東近江行政組合	746,457	東近江行政組合消防分	
	中部清掃組合特別負担金	中部清掃組合	255,080	中部清掃組合負担金	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	個人	182,010	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付	
	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援補助金	チーム多賀なたねの郷等	129,913	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策	
	まちづくり支援交付金	金田学区まちづくり協議会等	115,100	地域まちづくり支援	
	中部清掃組合負担金	中部清掃組合	99,232	中部清掃組合	
	日野川用水施設管理協議会負担金	2市2町日野川用水施設管理協議会	72,450	基幹水利施設管理	
	民間保育所障がい児保育事業補助金	(福)小羊会 八王子保育園等	58,000	障がい児保育	
	環境保全型農業直接支援対策補助金	近江八幡環境こだわり米生産部会等	56,152	環境保全型農業直接支援対策	
	民間保育所低年齢児保育保育士等特別配置補助金	(福)小羊会 八王子保育園等	41,949	低年齢児保育保育士等特別配置	
	(福)近江八幡市社会福祉協議会活動補助金	(福)近江八幡市社会福祉協議会	41,000	社会福祉協議会活動	
	支援事業補助金	びわこ揚水土地改良区等	38,064	国営造成施設管理体制整備促進	
	東近江行政組合議会総務分担金	東近江行政組合	27,988	東近江行政組合議会総務分	
	臨時福祉給付金	個人	26,976	臨時福祉給付金等給付	
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	25,212	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	
	東近江行政組合救急医療分担金	東近江行政組合	21,738	東近江行政組合救急医療分	
	浄化槽維持管理補助金	浄土寺町合併処理浄化槽維持管理組合等	21,200	生活排水浄化対策	

年度:平成28年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	経営転換協力金	個人	20,520	農地集積・集約化対策
	近江八幡・竜王少年センター分担金	近江八幡竜王少年センター運営委員会	18,767	少年センター運営
	民間保育所運営補助金	(福)小羊会 八王子保育園等	17,635	民間保育所及び認定こども園運営補助
	民間保育所広域入所負担金	(福)ふたば会 稲枝ふたば保育園等	17,227	施設型給付
	シルバー人材センター補助金	(公社)近江八幡市シルバー人材センター	15,734	高齢者勤労推進
	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	地方公共団体情報システム機構	12,568	個人番号カード交付
	バス運行対策費補助金	近江鉄道(株)	12,031	バス運行対策
	経営所得安定対策推進事業補助金	近江八幡市農業再生協議会	10,936	米政策支援
	消防団員等損害補償・退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	10,712	非常備消防活動推進
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	個人	10,650	臨時福祉給付金等給付
	民間保育所延長保育事業補助金	(福)小羊会 八王子保育園等	10,295	延長保育
	障害者社会的事業所運営補助金	社会的事業所ゆう	10,000	社会的事業所等運営
	観光振興推進事業補助金	(一社)近江八幡観光物産協会	9,500	観光振興
	財産区管理会交付金	近江八幡市池田本町財産区管理会等	8,816	財産区管理
	河川愛護事業補助金	馬淵学区自治連合会等	8,228	河川管理
	地域集積協力金	農事組合法人 いけだファーム六四喜等	7,324	農地集積・集約化対策
	民間認定こども園低年齢児保育保育士等特別配置補助金	(学)ヴォーリズ学園 認定こども園等	7,029	低年齢児保育保育士等特別配置
	琵琶湖市町境界拠出金	公益財団法人 滋賀県市町村振興協会	6,478	琵琶湖市町境界拠出
	日本スポーツ振興センター共済掛金	(独)日本スポーツ振興センター大阪支所	6,279	学校保健管理運営
	空中写真他市町共同撮影負担金	東近江市長 小椋 正清	6,245	市税賦課
	民間認定こども園障がい児保育事業補助金	(学)ヴォーリズ学園 認定こども園	6,000	障がい児保育
	小規模事業者経営改善振興事業補助金	安土町商工会	6,000	商工業振興
	市議会政務活動費	近江八幡市議会 翔政会等	5,355	議会運営
	消火栓維持管理負担金	水道事業会計 近江八幡市長 富士谷英正	5,170	消防施設維持管理
	その他		171,641	
	一般会計等 計		4,275,478	
	国民健康保険給付費	滋賀県国民健康保険団体連合会他	5,751,367	国民健康保険特別会計
	共同事業拠出金	滋賀県国民健康保険団体連合会	1,820,957	国民健康保険特別会計
	後期高齢者支援金等負担金	社会保険診療報酬支払基金	968,996	国民健康保険特別会計
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	342,833	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	788,094	後期高齢者医療特別会計
	介護保険給付費	滋賀県国民健康保険団体連合会他	4,843,351	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
	その他		28,783	
	公営事業会計 計		14,544,381	
	単純合計		18,819,859	
	相殺消去		5,170	一般会計等 水道消火栓維持管理負担金
	全体会計 合計		18,814,689	
合計	単純合計		19,120,560	
	相殺消去		5,170	
	全体会計 合計		19,115,390	

財源の明細

自治体名：近江八幡市
 年度：平成28年度

(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	10,891,783	
		地方譲与税	222,739	
		利子割交付金	15,064	
		配当割交付金	37,006	
		株式等譲渡所得割交付金	23,839	
		地方消費税交付金	1,215,834	
		自動車取得税交付金	62,132	
		地方特例交付金	66,739	
		地方交付税	5,665,322	
		交通安全対策特別交付金	11,981	
		寄附金	1,492,208	
		その他	400,865	
		小計		20,105,513
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	1,585,434
			県支出金	82,170
			計	1,667,604
		経常的補助金	国庫補助金	4,146,640
			県支出金	2,305,040
			計	6,451,680
	小計		8,119,284	
	合計		28,224,797	

年度:平成28年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容	金額
特別会計	税収等	国民健康保険特別会計[保険料、前期高齢者交付金、共同事業交付金等]	7,114,949
		うち他会計からの移転収入	675,654
		後期高齢者医療特別会計[保険料、一般会計繰入金]	822,412
		うち他会計からの移転収入	201,939
		介護認定審査会共同設置事業特別会計[共同設置他町負担金、一般会計繰入金]	30,927
		うち他会計からの移転収入	20,653
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)[保険料、支払基金交付金、一般会計繰入金]	3,468,398
		うち他会計からの移転収入	821,231
	水道事業会計[一般会計負担金]	27,427	
	うち他会計からの移転収入	27,427	
	病院事業会計[一般会計負担金]	635,067	
	うち他会計からの移転収入	635,067	
	小計	12,099,180	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金
県支出金			-
計			2,843
経常的補助金		国庫補助金	2,916,236
		県支出金	1,176,628
小計	4,092,864		
合計			16,194,887
単純合計	税収等		32,204,693
	国県等補助金		12,214,991
	合計		44,419,684
相殺消去	税収等		2,381,970
	国県等補助金		-
	合計		2,381,970
全体会計 合計	税収等		29,822,723
	国県等補助金		12,214,991
	合計		42,037,714

資金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成28年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

種類	本年度末残高 一般会計等	本年度末残高 公営事業会計	(合計)本年度末残高 全体会計
要求払預金	940,881	2,302,012	3,242,893
定期預金	-	3,730,000	3,730,000
合計	940,881	6,032,012	6,972,893

5. 連結精算表

連結精算表

自治体名:近江八幡市 年度:平成28年度

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	一般会計	大中の湖地区基 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護認定審査会 共同設置事業特 別会計	介護保険事業特 別会計(保険事 業勘定)	介護保険事業特 別会計(サービス 事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】																	
固定資産	121,813,701		1,031,588	122,845,289		122,845,289	133,765	2,199		630,237		13,123,437	14,920,314	151,655,242		-2,480,285	149,174,957
有形固定資産	109,959,064		1,031,432	110,990,496		110,990,496				12,235		13,119,117	14,422,442	138,544,290			138,544,290
事業用資産	75,164,810		1,026,603	76,191,414		76,191,414							12,080,663	88,272,077			88,272,077
土地	42,137,401		570,303	42,707,704		42,707,704							1,806,654	44,514,358			44,514,358
立木竹																	
建物	70,882,626		1,901,250	72,783,876		72,783,876							13,422,773	86,206,649			86,206,649
建物減価償却累計額	-38,815,084		-1,444,950	-40,260,034		-40,260,034							-3,230,409	-43,490,443			-43,490,443
工作物	792,369			792,369		792,369							97,200	889,568			889,568
工作物減価償却累計額	-327,156			-327,156		-327,156							-16,015	-343,171			-343,171
船舶																	
船舶減価償却累計額																	
浮橋等																	
浮橋等減価償却累計額																	
航空機																	
航空機減価償却累計額																	
その他																	
その他減価償却累計額																	
建設仮勘定	494,655			494,655		494,655								460	495,115		495,115
インフラ資産	34,413,671			34,413,671		34,413,671						12,688,929		47,102,600			47,102,600
土地	9,558,553			9,558,553		9,558,553						120,841		9,679,394			9,679,394
建物	65,859			65,859		65,859						423,273		489,132			489,132
建物減価償却累計額	-60,853			-60,853		-60,853						-214,014		-274,867			-274,867
工作物	48,480,476			48,480,476		48,480,476						20,329,410		68,809,886			68,809,886
工作物減価償却累計額	-25,186,396			-25,186,396		-25,186,396						-8,018,896		-33,205,291			-33,205,291
その他																	
その他減価償却累計額																	
建設仮勘定	1,556,032			1,556,032		1,556,032						48,315		1,604,347			1,604,347
物品	1,249,214		39,900	1,289,114		1,289,114			28,110			1,641,934	7,149,553	10,108,710			10,108,710
物品減価償却累計額	-868,631		-35,071	-903,702		-903,702			-15,875			-1,211,746	-4,807,774	-6,939,097			-6,939,097
無形固定資産	134,146		156	134,301		134,301	5,447		25,095			4,320	4,051	173,214			173,214
ソフトウェア	122,987		5,408	122,987		122,987	5,408		25,056			2,752		156,203			156,203
その他	11,159		156	11,314		11,314	39		39			1,568	4,051	17,011			17,011
投資その他の資産	11,720,492			11,720,492		11,720,492	128,318	2,199	592,907				493,821	12,937,738		-2,480,285	10,457,453
投資及び出資金	5,442,935			5,442,935		5,442,935								5,442,935		-5,136,614	306,321
有価証券	17,760			17,760		17,760								17,760			17,760
出資金	288,561			288,561		288,561								288,561			288,561
その他	5,136,614			5,136,614		5,136,614								5,136,614		-5,136,614	
投資損失引当金	-2,656,329			-2,656,329		-2,656,329								-2,656,329		2,656,329	
長期延滞債権	460,358			460,358		460,358	166,779	2,300	10,541					639,979			639,979
長期貸付金	1,693			1,693		1,693							64,447	66,140			66,140
基金	8,464,723			8,464,723		8,464,723				584,884				9,049,607			9,049,607
減価基金																	
その他	8,464,723			8,464,723		8,464,723				584,884				9,049,607			9,049,607
その他	44,475			44,475		44,475							429,374	473,850			473,850
徴収不能引当金	-37,363			-37,363		-37,363	-38,461	-101	-2,518					-78,443			-78,443
流動資産	7,922,315		283	7,922,598		7,922,598	734,425	27,042	130,074	1,109		2,070,314	5,979,464	16,865,025			16,865,025
現金預金	1,087,910		283	1,088,193		1,088,193	123,479	23,339	125,155	1,109		1,742,250	4,016,680	7,120,204			7,120,204
資金	940,599		283	940,882		940,882	123,479	23,339	125,155	1,109		1,742,250	4,016,680	6,972,893			6,972,893
歳計外現金	147,311			147,311		147,311								147,311			147,311
未収金	109,119			109,119		109,119	90,328	3,873	6,463			318,886	1,929,746	2,458,415			2,458,415
短期貸付金	685			685		685								685			685
基金	6,726,858			6,726,858		6,726,858	541,447							7,268,304			7,268,304
財政調整基金	3,706,786			3,706,786		3,706,786	541,447							4,248,233			4,248,233
減価基金	3,020,072			3,020,072		3,020,072								3,020,072			3,020,072
棚卸資産												11,479	40,799	52,278			52,278
その他	7,242			7,242		7,242								13,275			20,517
徴収不能引当金	-9,498			-9,498		-9,498	-20,829	-170	-1,544			-15,577	-7,761	-55,379			-55,379
繰延資産																	
資産合計	129,736,017		1,031,871	130,767,887		130,767,887	868,190	29,241	760,311	1,109		15,193,751	20,899,777	168,520,266		-2,480,285	166,039,982
【負債の部】																	
固定負債	29,952,549			29,952,549		29,952,549						8,478,596	14,966,948	53,989,093			53,989,093
地方債等	25,673,117			25,673,117		25,673,117						4,053,878	12,010,246	41,737,241			41,737,241
長期未払金																	
退職手当引当金	4,088,158			4,088,158		4,088,158						96,374	2,134,643	6,319,175			6,319,175
損失補償等引当金																	
その他	191,274			191,274		191,274						4,328,344	822,060	5,341,678			5,341,678
流動負債	2,750,198	1,168		2,751,366	5,451	2,751,366		1,367	709	9,536	484	4,328,344	2,405,616	5,667,886			5,667,886
1年内償還予定地方債等	2,193,092			2,193,092		2,193,092						265,643	1,084,168	3,542,903			3,542,903
未払金												214,752	1,014,972	1,229,723			1,229,723
未払費用																	
前受金																	
前受収益												1,208		1,208			1,208
賞与等引当金	297,297		1,168	298,465		298,465	5,451	1,367	709	9,536	484	8,905	270,000	594,918			594,918
預り金	147,311			147,311		147,311						2,850	26,287	176,448			176,448
その他	112,498			112,498		112,498								10,189			122,888
負債合計	32,702,746	1,168		32,703,915	5,451	32,703,915	5,451	1,367	709	9,536	484	8,971,952	17,372,584	59,065,980			59,065,980
【純資産の部】																	
固定資産等形成分	128,541,244		1,031,588	129,572,832		129,572,832	675,212	2,199	630,237			13,123,437	14,920,314	158,924,231		-2,480,285	

連結精算表

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	近江八幡市 土地開発公社	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	中部清掃組合	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団	(一財)ハートラン ド推進財団	(一財)近江八幡地 域勤労者福祉サー ビスセンター	(株)まつせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計取扱	連結会計
【資産の部】																	
固定資産		3,993	103,404	1,169,074	478,168	194,311	3,994	4,434	80,820	63,620	7,680	19,714	299	151,304,469		-183,584	151,120,885
有形固定資産		3,993	103,404	1,060,880	466,716	15,425				3,021		0	280	140,198,009			140,198,009
事業用資産			100,480	723,624	169,715	31								89,265,926			89,265,926
土地														44,514,358			44,514,358
立木竹																	
建物			109,396	1,093,623	290,532	664								87,700,865			87,700,865
建物減価償却累計額			-8,917	-372,365	-120,817	-633								-43,993,175			-43,993,175
工作物				3,067										892,635			892,635
工作物減価償却累計額				-701										-343,873			-343,873
船舶																	
船舶減価償却累計額																	
浮橋等																	
浮橋等減価償却累計額																	
航空機																	
航空機減価償却累計額																	
その他																	
その他減価償却累計額																	
建設仮勘定														495,115			495,115
インフラ資産				58,421										47,161,021			47,161,021
土地														9,679,394			9,679,394
建物														489,132			489,132
建物減価償却累計額														-274,867			-274,867
工作物				63,501										68,873,387			68,873,387
工作物減価償却累計額				-5,080										-33,210,371			-33,210,371
その他																	
その他減価償却累計額																	
建設仮勘定														1,604,347			1,604,347
物品		6,007	5,770	671,338	858,857	38,501	136			13,860		328	369	11,703,878			11,703,878
物品減価償却累計額		-2,014	-2,845	-392,503	-561,856	-23,108	-136			-10,839		-328	-89	-7,932,815			-7,932,815
無形固定資産						787				479			19	174,498			174,498
ソフトウェア						787				479			19	157,487			157,487
その他														17,011			17,011
投資その他の資産			108,194	11,452	178,100	3,994	4,434	80,820	60,120	7,680	19,714			10,931,962		-183,584	10,748,378
投資及び出資金														306,332		-183,584	122,748
有価証券														17,771		-12,000	5,771
出資金														288,561		-171,584	116,977
その他																	
投資損失引当金																	
長期延滞債権						28								640,006			640,006
長期貸付金														66,140			66,140
基金				108,194	11,452	178,072	3,994	4,434	80,820	60,120	7,680	19,703		9,524,077			9,524,077
減価基金																	
その他				108,194	11,452	178,072	3,994	4,434	80,820	60,120	7,680	19,703		9,524,077			9,524,077
その他														473,850			473,850
徴収不能引当金														-78,443			-78,443
流動資産		-1,947	57,961	63,239	35,126	432,971	2,086	32,964	2,206	79,406	9,507	960	8,756	17,588,261			17,588,261
現金預金		-1,947	8,003	15,996	6,987	432,077	384	344	2,206	71,940	9,507	952	5,102	7,671,757	2,000		7,673,757
資金		-1,947	8,003	15,996	6,970	431,998	376	337	2,206	71,940	9,507	952	5,102	7,524,334	2,000		7,526,334
歳計外現金					18	80	8	8						147,423			147,423
未収金			3			894				2,581		1	3,329	2,465,223	-2,000		2,463,223
短期貸付金														685			685
基金			49,958	47,243	28,139		1,702	32,620						7,427,965			7,427,965
財政調整基金			49,958	47,243	28,139		1,702	32,620						4,407,894			4,407,894
減価基金														3,020,072			3,020,072
棚卸資産										4,901			45	57,224			57,224
その他												7	301	20,825			20,825
徴収不能引当金			-3							-16				-55,418			-55,418
繰延資産														69			69
資産合計		2,047	161,365	1,232,313	513,294	627,282	6,080	37,398	83,027	143,026	17,187	20,674	9,124	168,892,800		-183,584	168,709,216
【負債の部】																	
固定負債				1,138,061	151,549		2,244	3,482					242	54,893,671			54,893,671
地方債等				565,858	151,549									42,454,648			42,454,648
長期未払金																	
退職手当引当金				572,203			2,244	3,482						6,897,103			6,897,103
損失補償等引当金																	
その他													242	5,341,920			5,341,920
流動負債		1,233	494	126,460	41,445	7,756	80	134	255	12,745		414	137	5,859,039			5,859,039
1年内償還予定地方債等				85,687	41,224									3,669,813			3,669,813
未払金									232	8,463			86	1,238,906			1,238,906
未払費用													39				39
前受金										1,147			0	2,355			2,355
前受収益																	
賞与等引当金		1,233	494	40,774	204	73	126			2,360				640,180			640,180
預り金					16	80		23		776			11	177,382			177,382
その他						7,677	8	8						130,365			130,365
負債合計		1,233	494	1,264,521	192,994	7,756	2,324	3,615	255	12,745		414	380	60,552,711			60,552,711
【純資産の部】																	
固定資産等形成分		3,993	153,362	1,216,317	506,307	194,311	5,696	37,054	80,820	63,620	7,680	19,714	299	158,733,120		-183,584	158,549,536
余剰分(不足分)		-3,179	7,509	-1,248,525	-186,007	425,215	-1,940	-3,271	1,952	66,661	9,507	547	8,446	-50,393,031			-50,393,031
備後出資等分																	
純資産合計		814	160,871	-32,208	320,300	619,526	3,756	33,783	82,772	130,280	17,187	20,261	8,745	108,340,089		-183,584	108,156,505
負債及び純資産合計		2,047	161,365	1,232,313	513,294	627,282	6,080	37,398	83,027	143,026	17,187	20,674	9,124	168,892,800		-183,584	168,709,216

連結精算表

自治体名:近江八幡市 年度:平成28年度

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	一般会計	大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計	文化会館事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護認定審査会共同設置事業特別会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	27,323,112	29,020	112,993	27,465,125	-49,900	27,415,225	9,123,665	823,644	30,952	5,188,851	16,297	1,537,449	12,428,222	56,564,306	-	-2,381,970	54,182,336
業務費用	13,188,344	29,020	111,980	13,329,344	-	13,329,344	225,325	35,550	30,471	306,698	16,291	1,537,008	12,428,222	27,908,910	-	-	27,908,910
人件費	4,624,812	-	27,185	4,651,997	-	4,651,997	80,575	20,557	21,851	129,820	6,468	115,920	6,045,513	11,072,700	-	-	11,072,700
職員給与費	3,746,850	-	26,016	3,772,866	-	3,772,866	74,984	19,190	9,173	119,852	5,984	55,198	6,045,513	10,102,559	-	-	10,102,559
賞与等引当金繰入額	297,297	-	1,168	298,465	-	298,465	5,451	1,367	709	9,536	484	8,783	-	324,796	-	-	324,796
退職手当引当金繰入額	398,316	-	-	398,316	-	398,316	-	-	-	-	-	-	-	398,316	-	-	398,316
その他	182,550	-	-	182,550	-	182,550	140	-	11,968	432	-	51,938	-	247,028	-	-	247,028
物件費等	8,266,223	29,020	84,625	8,379,868	-	8,379,868	129,153	14,889	8,621	175,526	9,787	1,201,476	3,791,339	13,710,661	-	-	13,710,661
物件費	5,384,973	29,020	45,096	5,459,089	-	5,459,089	129,153	14,889	8,621	169,808	9,723	15,757	112,564	5,919,604	-	-	5,919,604
維持補修費	395,322	-	692	396,014	-	396,014	-	-	-	44	-	24,342	73,158	493,558	-	-	493,558
減価償却費	2,479,989	-	38,803	2,518,792	-	2,518,792	-	-	-	5,622	-	511,680	850,300	3,886,395	-	-	3,886,395
その他	5,939	-	34	5,973	-	5,973	-	-	-	53	64	649,697	2,755,317	3,411,105	-	-	3,411,105
その他の業務費用	297,309	-	170	297,479	-	297,479	15,597	104	-	1,352	36	219,612	2,591,370	3,125,550	-	-	3,125,550
支払利息	242,183	-	-	242,183	-	242,183	-	-	-	-	-	80,222	223,299	545,705	-	-	545,705
徴収不能引当金繰入額	28,080	-	-	28,080	-	28,080	15,571	99	-	1,341	-	-	-	45,090	-	-	45,090
その他	27,046	-	170	27,216	-	27,216	27	5	-	10	36	139,390	2,368,071	2,534,755	-	-	2,534,755
移転費用	14,134,768	-	1,013	14,135,781	-49,900	14,085,881	8,898,340	788,094	481	4,882,152	7	441	-	28,655,395	-	-2,381,970	26,273,425
補助金等	4,576,143	-	36	4,576,179	-	4,576,179	8,888,184	788,094	481	4,867,181	-	441	-	19,120,560	-	-5,170	19,115,390
社会保険給付	5,674,453	-	-	5,674,453	-	5,674,453	10,156	-	-	14,962	-	-	-	5,699,570	-	-	5,699,570
他会計への繰出金	3,470,450	-	-	3,470,450	-49,900	3,420,550	-	-	-	-	-	-	-	3,420,550	-	-2,376,800	1,043,750
その他	413,722	-	977	414,699	-	414,699	-	-	-	9	7	-	-	414,715	-	-	414,715
経常収益	1,353,945	-	28,467	1,382,412	-	1,382,412	35,978	3,150	-	2,714	14,912	1,617,324	11,732,101	14,788,590	-	-	14,788,590
使用料及び手数料	782,334	-	21,719	804,054	-	804,054	793	72	-	176	-	1,464,502	11,520,351	13,789,947	-	-	13,789,947
その他	571,611	-	6,748	578,359	-	578,359	35,185	3,078	-	2,538	14,912	152,822	211,749	998,642	-	-	998,642
経常行政コスト	25,969,166	29,020	84,526	26,082,713	-49,900	26,032,813	9,087,687	820,494	30,952	5,186,137	1,386	-79,874	696,122	41,775,716	-	-2,381,970	39,393,746
臨時損失	955,553	-	-	955,553	-	955,553	-	-	-	-	-	-	-	955,553	-	-126,043	829,510
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	829,510	-	-	829,510	-	829,510	-	-	-	-	-	-	-	829,510	-	-	829,510
投資損失引当金繰入額	126,043	-	-	126,043	-	126,043	-	-	-	-	-	-	-	126,043	-	-126,043	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	60,391	-	-	60,391	-	60,391	-	-	-	-	-	-	-	60,391	-	-	60,391
資産売却益	91	-	-	91	-	91	-	-	-	-	-	-	-	91	-	-	91
その他	60,301	-	-	60,301	-	60,301	-	-	-	-	-	-	-	60,301	-	-	60,301
行政コスト	26,864,328	29,020	84,526	26,977,874	-49,900	26,927,974	9,087,687	820,494	30,952	5,186,137	1,386	-79,874	696,122	42,670,878	-	-2,508,013	40,162,865

連結精算表

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	近江八幡市 土地開発公社	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	中部清掃組合	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団	(一財)ハートラン ド推進財団	(一財)近江八幡地 域勤労者福祉サー ビスセンター	(株)まつせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	2,603	26,670	60,763	746,416	100,609	9,251,894	4,335	10,097	13,849	116,785	2,868	11,707	6,074	64,537,004	-	-2,645,276	61,891,729
業務費用	2,603	20,946	41,220	740,291	99,786	56,885	2,506	3,139	13,711	111,462	2,780	11,657	6,057	29,021,951	-	-63,654	28,958,297
人件費	414	16,356	3,704	608,003	3,398	1,562	1,103	1,506	5,070	62,533	99	2,318	1,033	11,779,800	-	-	11,779,800
職員給与費	-	15,875	3,372	593,973	3,145	251	802	1,377	5,070	34,418	86	1,153	822	10,762,902	-	-	10,762,902
賞与等引当金繰入額	-	49	230	1,556	204	-	73	126	-	2,360	-	-	-	329,393	-	-	329,393
退職手当引当金繰入額	-	-	-	12,475	-	-	-	-	-	-	-	-	-	410,791	-	-	410,791
その他	414	432	102	-	49	1,311	229	4	-	25,756	12	1,165	211	276,713	-	-	276,713
物件費等	289	2,973	37,499	124,264	92,564	55,323	1,403	1,632	8,626	48,728	2,681	9,339	4,278	14,100,259	-	-58,014	14,042,245
物件費	91	2,916	33,486	48,075	44,301	47,250	1,403	1,632	8,626	46,159	44	579	844	6,155,010	-	-58,014	6,096,996
維持補修費	-	-	-	2,264	-	-	-	-	-	1,788	-	-	-	9	-	-	497,618
減価償却費	198	41	3,998	73,491	48,074	8,068	-	-	-	780	-	-	59	4,021,104	-	-	4,021,104
その他	-	17	15	434	189	5	-	-	-	-	2,637	8,760	3,365	3,426,527	-	-	3,426,527
その他の業務費用	1,900	1,616	17	8,024	3,824	-	-	0	15	201	-	-	746	3,141,893	-	-5,640	3,136,253
支払利息	-	-	-	7,980	3,824	-	-	-	-	-	-	-	34	557,543	-	-	557,543
徴収不能引当金繰入額	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-21	-	-	-	45,072	-	-	45,072
その他	1,900	1,616	14	44	-	-	-	0	15	222	-	-	711	2,539,278	-	-5,640	2,533,637
移転費用	-	5,724	19,543	6,125	823	9,195,010	1,829	6,958	138	5,323	89	50	17	35,515,053	-	-2,581,622	32,933,432
補助金等	-	5,722	19,542	5,812	813	9,195,010	1,829	831	56	65	89	44	-	28,345,201	-	-2,581,622	25,763,579
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	6,127	-	-	-	-	-	5,705,698	-	-	5,705,698
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,043,750	-	-	1,043,750
その他	-	2	1	313	10	-	-	-	82	5,259	-	6	17	420,405	-	-	420,405
経常収益	1,501	3	36,560	11,403	24,123	725,009	2,212	7,842	6,832	117,425	624	9,594	5,536	15,737,255	-	-133,253	15,604,002
使用料及び手数料	-	-	183	1,928	18,343	-	-	-	-	-	-	-	-	13,810,401	-	-	13,810,401
その他	1,501	3	36,377	9,475	5,780	725,009	2,212	7,842	6,832	117,425	624	9,594	5,536	1,926,854	-	-133,253	1,793,601
総経常行政コスト	1,102	26,667	24,203	735,013	76,486	8,526,885	2,122	2,255	7,017	-641	2,244	2,113	538	48,799,749	-	-2,512,023	46,287,726
臨時損失	60,301	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	889,811	-	-60,301	829,510
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却却損	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	829,510	-	-	829,510
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	60,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,301	-	-60,301	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	60,394	-	-60,301	93
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	-	-	91
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	60,303	-	-60,301	2
行政コスト	61,403	26,667	24,203	735,013	76,486	8,526,885	2,122	2,255	7,017	-641	2,244	2,113	535	49,629,166	-	-2,512,023	47,117,143

連結精算表

自治体名:近江八幡市 年度:平成28年度

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	一般会計	大中の湖地区 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護認定審査会 共同設置事業特 別会計	介護保険事業特 別会計(保険事 業勘定)	介護保険事業特 別会計(サービス 事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	95,106,717	-	1,069,129	96,175,846	-	96,175,846	614,087	25,956	-684	627,334	2,010	6,094,764	3,053,812	106,593,124	-2,085,275	-	104,507,848
純行政コスト(△)	-26,884,328	-29,020	-84,526	-26,977,874	-49,900	-26,927,974	-9,087,687	-820,494	-30,952	-5,186,137	-1,386	79,874	-696,122	-42,670,878	-	-	2,508,013
財源	28,199,577	29,020	46,100	28,274,697	-49,900	28,224,797	9,336,339	822,412	30,927	5,309,577	-	27,427	668,205	44,419,684	-	-2,381,970	42,037,714
徴収等	20,095,747	13,566	46,100	20,155,413	-49,900	20,105,513	7,114,949	822,412	30,927	3,468,398	-	27,427	635,067	32,204,693	-	-	29,822,723
国県等補助金	8,103,830	15,454	-	8,119,284	-	8,119,284	2,221,390	-	-	1,841,179	-	-	33,138	12,214,991	-	-	12,214,991
本年度差額	1,335,249	-	-38,426	1,296,823	-	1,296,823	248,651	1,918	-25	123,441	-1,386	107,301	-27,917	1,748,806	-	126,043	1,874,849
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-2,643	-	-	-2,643	-	-2,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-2,643
無償寄附等	593,947	-	-	593,947	-	593,947	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,734	501,318	1,115,000	-	-521,052	583,947
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,926,553	-	-38,426	1,888,127	-	1,888,127	248,651	1,918	-25	123,441	-1,386	127,035	473,401	2,861,163	2,085,275	-2,480,285	2,466,153
本年度末純資産残高	97,033,270	-	1,030,702	98,063,973	-	98,063,973	862,738	27,874	-709	750,774	625	6,221,799	3,527,213	109,454,287	-	-2,480,285	106,974,002

連結精算表

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	近江八幡市 土地開発公社	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	中部清掃組合	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団	(一財)ハートラ ンド推進財団	(一財)近江八幡地 域勤労者福祉サ ビスセンター	(株)まっせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	229,305	-484	158,608	-54,312	279,193	538,836	3,277	36,446	82,294	129,527	19,383	20,966	9,280	105,960,166	-	-	105,960,166
純行政コスト(△)	-61,403	-26,667	-24,203	-735,013	-76,486	-8,526,885	-2,122	-2,255	-7,017	641	-2,244	-2,113	-535	-49,829,166	-	2,512,023	-47,117,143
財源	-	27,965	26,466	757,117	119,026	8,590,469	2,199	-	7,495	113	48	1,408	-	51,570,020	-	-2,512,023	49,057,997
- 徴収等	-	27,965	21,712	747,760	119,026	4,777,093	2,199	-	6,993	113	-	-	-	35,525,584	-	-2,512,023	33,013,561
- 国県等補助金	-	-	4,754	9,357	-	3,813,376	-	-	502	-	48	1,408	-	16,044,436	-	-	16,044,436
本年度差額	-61,403	1,298	2,263	22,104	42,541	63,584	77	-2,255	478	754	-2,196	-705	-535	1,940,854	-	-	1,940,854
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-2,643	-	-	-2,643
無償寄附等	-157,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	436,045	-	-	436,045
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-1,434	17,106	252	-628	-	-	-	-	-	15,296	-	-	15,296
その他	-10,000	-	-	-	-	-	150	220	-	-	-	-	-	-9,630	-	-183,584	-193,214
本年度純資産変動額	-229,305	1,298	2,263	22,104	41,107	80,690	479	-2,663	478	754	-2,196	-705	-535	2,379,922	-	-183,584	2,196,338
本年度末純資産残高	-	814	160,871	-32,208	320,300	619,526	3,756	33,783	82,772	130,280	17,187	20,261	8,745	108,340,089	-	-183,584	108,156,505

連結精算表

自治体名: 近江八幡市 年度: 平成28年度

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	一般会計	大中の湖地区基 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後高齢者医療 特別会計	介護認定審査会 共同設置事業特 別会計	介護保険事業特 別会計(保険事 業勘定)	介護保険事業特 別会計(サービス 事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】																	
業務支出	25,009,510	29,020	74,561	25,113,090	-49,900	25,063,190	9,138,036	823,980	30,927	5,234,081	16,225	1,059,867	11,508,995	52,875,301	-	-2,381,970	50,493,331
業務費用支出	10,874,742	29,020	73,547	10,977,310	-	10,977,310	239,696	35,886	30,446	351,929	16,218	1,059,426	11,508,995	24,219,906	-	-	24,219,906
人件費支出	4,711,270	-	27,556	4,738,826	-	4,738,826	80,182	20,502	21,825	129,047	6,395	140,176	6,002,550	11,139,504	-	-	11,139,504
物件費等支出	5,797,187	29,020	45,992	5,872,199	-	5,872,199	129,153	14,889	8,621	169,914	9,823	698,362	3,020,887	9,923,848	-	-	9,923,848
支払利息支出	242,183	-	-	242,183	-	242,183	-	-	-	-	-	80,222	223,299	545,705	-	-	545,705
その他の支出	124,103	-	-	124,103	-	124,103	30,360	495	-	52,967	-	140,666	2,262,260	2,610,851	-	-	2,610,851
移転費用支出	14,134,768	-	1,013	14,135,781	-49,900	14,085,881	8,898,340	788,094	481	4,882,152	7	441	-	28,655,395	-	-2,381,970	26,273,425
補助金等支出	4,576,143	-	36	4,576,179	-	4,576,179	8,888,184	788,094	481	4,867,181	-	441	-	19,120,560	-	-5,170	19,115,390
社会保障給付支出	5,674,453	-	-	5,674,453	-	5,674,453	10,156	-	-	14,962	-	-	-	5,699,570	-	-	5,699,570
他会計への繰出支出	3,470,450	-	-	3,470,450	-49,900	3,420,550	-	-	-	-	-	-	-	3,420,550	-	-2,376,800	1,043,750
その他の支出	413,722	-	977	414,699	-	414,699	-	-	-	9	7	-	-	414,715	-	-	414,715
業務収入	28,002,806	29,020	74,567	28,106,393	-49,900	28,056,493	9,383,765	824,975	30,927	5,362,881	14,912	1,496,912	12,471,020	57,641,884	-	-2,381,970	55,259,914
税収等収入	20,188,918	13,566	46,100	20,248,584	-49,900	20,198,684	7,103,655	821,461	30,927	3,477,797	-	27,427	635,067	32,295,019	-	-2,381,970	29,913,049
国県等補助金収入	6,378,025	15,454	-	6,393,479	-	6,393,479	2,246,930	-	-	1,883,159	-	-	33,138	10,556,705	-	-	10,556,705
使用料及び手数料収入	772,115	-	21,719	793,834	-	793,834	793	72	-	176	-	1,465,075	11,660,456	13,920,406	-	-	13,920,406
その他の収入	663,748	-	6,748	670,495	-	670,495	32,388	3,442	-	1,749	14,912	4,410	142,359	869,754	-	-	869,754
臨時支出	128,884	-	-	128,884	-	128,884	-	-	-	-	-	-	-	128,884	-	-	128,884
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	128,884	-	-	128,884	-	128,884	-	-	-	-	-	-	-	128,884	-	-	128,884
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,864,412	-	6	2,864,419	-	2,864,419	245,729	995	-	128,799	-1,313	437,044	962,025	4,637,699	-	-	4,637,699
【投資活動収支】																	
投資活動支出	7,586,714	-	-	7,586,714	-	7,586,714	106,763	-	-	141,991	-	370,559	465,536	8,671,562	-	-521,052	8,150,510
公共施設等整備費支出	4,154,420	-	-	4,154,420	-	4,154,420	5,408	-	-	25,056	-	370,559	422,108	4,977,551	-	-	4,977,551
基金積立金支出	2,895,241	-	-	2,895,241	-	2,895,241	100,494	-	-	116,935	-	-	-	3,112,671	-	-	3,112,671
投資及び出資金支出	521,052	-	-	521,052	-	521,052	-	-	-	-	-	-	-	521,052	-	-521,052	-
貸付金支出	16,000	-	-	16,000	-	16,000	860	-	-	-	-	-	43,428	60,288	-	-	60,288
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,725,967	-	-	4,725,967	-	4,725,967	1,030	-	-	-	-	84,772	35,898	4,847,667	-	-	4,847,667
国県等補助金収入	1,667,604	-	-	1,667,604	-	1,667,604	-	-	-	-	-	84,772	35,898	1,788,274	-	-	1,788,274
基金取崩収入	2,480,984	-	-	2,480,984	-	2,480,984	-	-	-	-	-	-	-	2,480,984	-	-	2,480,984
貸付金元金回収収入	17,939	-	-	17,939	-	17,939	1,030	-	-	-	-	-	-	18,969	-	-	18,969
資産売却収入	474,028	-	-	474,028	-	474,028	-	-	-	-	-	-	-	474,028	-	-	474,028
その他の収入	85,413	-	-	85,413	-	85,413	-	-	-	-	-	-	-	85,413	-	-	85,413
投資活動収支	-2,860,746	-	-	-2,860,746	-	-2,860,746	-105,733	-	-	-141,991	-	-285,787	-429,638	-3,823,894	521,052	-	-3,302,842
【財務活動収支】																	
財務活動支出	2,282,431	-	-	2,282,431	-	2,282,431	29,800	-	-	911	-	277,823	1,085,479	3,676,444	-	-	3,676,444
地方債等償還支出	2,173,488	-	-	2,173,488	-	2,173,488	29,800	-	-	-	-	277,823	1,085,479	3,666,590	-	-	3,666,590
その他の支出	108,943	-	-	108,943	-	108,943	-	-	-	911	-	-	-	109,854	-	-	109,854
財務活動収入	2,126,309	-	-	2,126,309	-	2,126,309	-	-	-	-	-	133,734	839,318	3,099,361	-	-521,052	2,578,309
地方債等発行収入	2,126,309	-	-	2,126,309	-	2,126,309	-	-	-	-	-	114,000	338,000	2,578,309	-	-	2,578,309
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,734	501,318	521,052	-	-521,052	-
財務活動収支	-156,122	-	-	-156,122	-	-156,122	-29,800	-	-	-911	-	-144,089	-246,161	-577,083	521,052	-521,052	-1,098,135
本年度資金収支額	-152,456	6	-152,450	-152,450	-	-152,450	110,197	995	-	-14,103	-1,313	7,169	286,226	236,722	-	-	236,722
前年度末資金残高	1,093,055	276	1,093,331	1,093,331	-	1,093,331	13,282	22,343	-	139,258	2,422	1,735,082	3,730,454	6,736,172	-	-	6,736,172
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	940,599	283	940,882	940,882	-	940,882	123,479	23,339	-	125,155	1,109	1,742,250	4,016,680	6,972,893	-	-	6,972,893
前年度末歳計外現金残高	120,708	-	120,708	120,708	-	120,708	-	-	-	-	-	-	-	120,708	-	-	120,708
本年度歳計外現金増減額	26,603	-	26,603	26,603	-	26,603	-	-	-	-	-	-	-	26,603	-	-	26,603
本年度末歳計外現金残高	147,311	-	147,311	147,311	-	147,311	-	-	-	-	-	-	-	147,311	-	-	147,311
本年度末現金預金残高	1,087,910	283	1,088,193	1,088,193	-	1,088,193	123,479	23,339	-	125,155	1,109	1,742,250	4,016,680	7,120,204	-	-	7,120,204

連結精算表

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	近江八幡市 土地開発公社	東近江行政組合 (議総総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	中部清掃組合	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団	(一財)ハートラン ド推進財団	(一財)近江八幡地 域勤労者福祉サ ビスセンター	(株)まっせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】																	
業務支出	2,598	26,581	56,532	658,894	52,527	9,243,826	4,332	10,094	14,035	114,913	2,868	11,694	6,150	60,698,375	-	-2,645,276	58,053,099
業務費用支出	2,598	20,857	36,989	652,769	51,704	48,817	2,503	3,135	13,897	109,597	2,780	11,644	6,133	25,183,329	-	-63,654	25,119,675
人件費支出	30	16,308	3,474	593,973	3,389	1,562	1,100	1,503	5,070	62,446	99	2,318	1,057	11,831,832	-	-	11,831,832
物件費等支出	-	2,933	33,515	50,817	44,491	47,255	1,403	1,632	8,827	47,151	2,681	9,326	4,314	10,178,192	-	-58,014	10,120,178
支払利息支出	-	-	-	7,980	3,824	-	-	-	-	-	-	-	34	557,543	-	-	557,543
その他の支出	2,568	1,616	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	727	2,615,762	-	-5,640	2,610,122
移転費用支出	-	5,724	19,543	6,125	823	9,195,010	1,829	6,958	138	5,316	89	50	17	35,515,046	-	-2,581,622	32,933,425
補助金等支出	-	5,722	19,542	5,812	813	9,195,010	1,829	831	56	65	89	44	-	28,345,201	-	-2,581,622	25,763,579
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	6,127	-	-	-	-	-	5,705,698	-	-	5,705,698
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,043,750	-	-	1,043,750
その他の支出	-	2	1	313	10	-	-	0	82	5,252	-	6	17	420,398	-	-	420,398
業務収入	1,505	27,968	63,023	791,721	142,597	9,314,651	4,411	7,842	14,326	120,554	672	11,002	5,536	65,765,724	2,000	-2,645,276	63,122,448
税収等収入	-	27,965	21,712	747,760	119,026	4,777,093	2,199	-	6,993	145	-	-	-	35,615,942	-	-2,512,023	33,103,919
国県等補助金収入	-	-	4,754	1,910	-	3,813,376	-	-	-	113	48	1,438	-	14,378,345	-	-	14,378,345
使用料及び手数料収入	-	-	183	1,928	18,343	-	-	-	-	-	-	-	-	13,940,860	-	-	13,940,860
その他の収入	1,505	3	36,374	40,123	5,227	724,182	2,212	7,842	7,333	120,296	624	9,564	5,536	1,830,578	2,000	-133,253	1,699,325
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128,884	-	-	128,884
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128,884	-	-	128,884
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	-1,093	1,388	6,491	132,827	90,070	70,825	79	-2,251	291	5,640	-2,196	-692	-614	4,938,465	2,000	-	4,940,465
【投資活動収支】																	
投資活動支出	70,301	3,872	6,602	96,731	44,373	55,739	0	-	534	-	-	353	296	8,429,311	-	-70,301	8,359,010
公共施設等整備費支出	-	3,872	-	42,239	28,444	81	-	-	-	-	-	-	296	5,052,483	-	-	5,052,483
基金積立金支出	-	-	6,602	54,493	15,929	55,659	0	-	534	-	-	353	-	3,246,240	-	-	3,246,240
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,288	-	-	60,288
その他の支出	70,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,301	-	-70,301	-
投資活動収入	-	-	-	7,447	-	-	-	2,394	32	-	7,200	880	101	4,865,722	-	-70,301	4,795,421
国県等補助金収入	-	-	-	7,447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,795,721	-	-	1,795,721
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	2,394	32	-	-	-	-	2,483,411	-	-	2,483,411
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101	-	19,069	-	-	19,069
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,200	880	-	482,108	-	-	482,108
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85,413	-	-70,301	15,112
投資活動収支	-70,301	-3,872	-6,602	-89,284	-44,373	-55,739	0	2,394	-502	-	7,200	527	-195	-3,563,590	-	-	-3,563,590
【財務活動収支】																	
財務活動支出	-	-	-	59,602	45,508	7,677	-	-	-	-	-	-	-	3,789,231	-	-	3,789,231
地方債等償還支出	-	-	-	59,602	45,508	-	-	-	-	-	-	-	-	3,671,700	-	-	3,671,700
その他の支出	-	-	-	-	-	7,677	-	-	-	-	-	-	-	117,531	-	-	117,531
財務活動収入	-	-	-	17,680	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,595,989	-	-	2,595,989
地方債等発行収入	-	-	-	17,680	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,595,989	-	-	2,595,989
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-41,922	-45,508	-7,677	-	-	-	-	-	-	-	-1,193,242	-	-	-1,193,242
本年度資金収支額	-71,394	-2,484	-111	1,621	189	7,409	79	143	-210	5,640	5,004	-165	-809	181,634	2,000	-	183,634
前年度末資金残高	71,394	538	8,114	14,375	6,816	411,525	276	197	2,417	66,299	4,503	1,117	5,911	7,329,653	-	-	7,329,653
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-35	13,064	21	-3	-	-	-	-	-	13,047	-	-	13,047
本年度末資金残高	-	-1,947	8,003	15,996	6,970	431,998	376	337	2,206	71,940	9,507	952	5,102	7,524,334	2,000	-	7,526,334
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	16	78	6	8	-	-	-	-	-	120,816	-	-	120,816
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	2	2	2	-1	-	-	-	-	-	26,608	-	-	26,608
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	18	80	8	8	-	-	-	-	-	147,423	-	-	147,423
本年度末現金預金残高	-	-1,947	8,003	15,996	6,987	432,077	384	344	2,206	71,940	9,507	952	5,102	7,671,757	2,000	-	7,673,757



近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

滋賀県近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail 010412@city.omihachiman.lg.jp